工　事　仕　様　書

工事名称　　皆実雨水排水ポンプ場建築工事(設備工事)

工事場所　　三原市皆実五丁目

工事内容　　本工事は、皆実雨水排水ポンプ場における、ポンプ棟の新築に伴う電気設備工事及び機械設備工事を行う。

【工事概要】
- 電気設備工事
  - 電灯コンセント設備工事
  - 動力設備工事
- 機械設備工事
  - 空調換気設備工事
  - 給排水衛生設備工事

準　　則　公共建築工事標準仕様書(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編)、公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編)、建築物解体工事共通仕様書　(各 令和４年版　国土交通省官房官庁営繕部監修）に基づき施工する。

別途工事　・皆実雨水排水ポンプ場建築工事（建築主体工事）

関係法令等　本工事については、次の関係法令その他の規定等に基づき施工すること。
- ・建築基準法、同施行令、同施行規則
- ・消防法、同施行令
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令、同法施行規則
- ・労働安全衛生法、同法施行令、同法施行規則
- ・建設業法、同施行令、同施行規則
- ・建設工事公衆災害防止対策要綱
- ・石綿障害予防規則
- ・大気汚染防止法、振動規制法及び土壌汚染対策法
- ・建設工事に係る再資源化等に関する法律、同法施行令
- ・その他関係法令

疑義変更　　本設計図書は、設計の大要を示すものであり、詳細部等について技術的必要事項は明記なくとも完全に施工すること。

別途工事の設計図書について、取り合いなどの整合を確認すること。

施工に際して疑義が生じた場合、または軽微な変更を必要とする場合には、速やかに監理者と協議後、監督員の指示により施工すること。ただし、これらに於いて請負金額の増減はなきものとする。

提出書類　　施工に先立ち、工事工程表、仮設計画図及び監督員の指示する書類を提出し、監督員の承認を受けること。

商品名及び製造者名が記載された材料については、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は、監督員の承諾を受けること。

設計図書に定める品質及び性能を有することについて、証明となる資料を提出して監督員の承諾を受けること。

工　　期　　本工事は請負契約締結の後、令和7年3月24日をもって工期とする。

このうち検査期間として13日間を見込んでいる。

留意事項　・入札に先立ち、現地調査を十分に行うこと。質疑がある場合は入札前に確認すること。
- ・図面について、設計者からの設計意図等の説明が必要な場合は申し出ること。
- ・図面に明示されていない事項であっても、工事上必要とされる事は工事範囲とする。
- ・作業日は、原則、月曜日から金曜日とし、土曜日及び日曜日は休工日とすること。

・行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）に定める行政機関の休日に工事の施工を行わない。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、この限りではない。
・本工事は「発注者指定型」による週休２日工事等の対象工事であり、実施にあたっては「三原市週休２日工事等実施要領」（令和６年４月１日制定）に基づき実施するものとする。
・工事着手前までに「週休２日工事」または「週休２日交代制工事」に取り組むことを工事打合せ簿にて提出すること。
・「週休２日工事」または「週休２日交代制工事」である旨を工事現場に設置すること。
・週休２日を達成できなくなった場合は、その達成状況に応じて労務費の補正額を減額する。
・デジタル化を積極的に推進すること。
・紙資料の削減を目的として、電子機器の利用を主とすること。
・定例会の資料は、電子データとすること。
・受注者は各定例会の前日までに必要な資料を所定の場所に提出すること。
・着手にあたり、工事着手前の周辺道路や近隣敷地の状況を写真等により記録しておくこと。
・近隣住民等の安全はもとより、丁寧な説明と施工により、関係者の理解と協力を得ながら実施すること。苦情等が発生した場合には誠意をもってこれに対応すること。
・工事関係者等の作業に関わる全員については、周辺住民への心遣いとして挨拶を徹底すること。
・近隣において、その他の工事が行われている場合は、取り合い工事及び工程等の調整を行うこと。
・近隣住民等への支障を最小限とするため、騒音・振動・粉塵等の対策については最大限配慮した施工方法を採用すること。
・使用する建設機械については、原則、「低騒音型、低振動型建設機械」として国土交通省の指定を受けた機械を選定して使用すること。これが確認できる資料を施工計画書で示すこと。なお、事情により使用が難しい場合は監督員との協議を行うこと。
・解体工事・アンカー工事等の騒音・振動・粉じん等の発生が予想される工種については、施工時間及び施工方法等を最大限配慮した計画により作業を行うこと。
・粉塵の発生が予想される工事は、確実に散水を行う等して、周辺環境への粉塵飛散がないように作業をすること。
・施工箇所周囲の備品・機器等については、粉塵対策として養生及び清掃等を確実に行うこと。養生や移動を行う場合は、事前に施設管理者へ説明を行い、了承を得ること。
・近隣家屋・敷地または周辺道路に対して、工事による汚れ・損傷・粉じん等を与えた場合は、受注者が責任をもって、速やかに清掃及び補修等を行うこと。誠意をもって対応し、原状復旧に努めること。
・周辺道路の保全及び清掃については常に注意を払って監視をし、定期的に清掃を行うこと。
・第三者災害防止及び飛散防止対策のために、必要に応じて監督員が指示する範囲にバリケード等を設置すること。
・工事車両の通行については、近隣住民及び通学児童等の安全を最優先すること。
・工事車両は、幅員の広い道路の通行を基本とし、住宅地内などの狭い道を抜け道として使用しないこと。工事車両の周辺の通行経路については、工事着手前に発注者の了承を得ること。
・工事車両は、場内を5ｋｍ/ｈ以下で徐行すること。
・工事区域内の残置する設備配管・配線等については、事前に位置を確認してから作業を行うこと。事前調査記録を作成すること。
・受注者事務所、休憩所及び便所等は関係法令に従って設けること。
・図面等に示されている仮設等についても、必ず受注者で安全性や施工性等を検証すること。受注者が責任をもって施工すること。
・台風や豪雨など自然災害の発生が予測される場合は、必要な対策を施すこと。また、現場巡視と災害防止対策を必要に応じて行うこと。
・工事に係る電気、水道及び下水道料金等は受注者の負担とする。
・工事の要求に必要な仮設は、工事に含むものとする。
・設備機器の固定については、「建築設備耐震設計・施工指針２０１４年版」の基準に基づいて検討し、監督員と協議の上、施工すること。
・工事に伴う官公庁等への手続きは、受注者により遅滞なく行うこと。この時、各種申請手数料等が発生した場合は受注者の負担とする。
・施工にあたり、既設ポンプ場の壁面等を加工する必要が生じる場合は、監督員と協議の上、石綿含有建材の調査を実施すること。
・石綿含有建材の調査（書面及び目視調査、検体採取を含む）について、工事着手前までに一般建築物石綿含有建材調査者、又は特定建築物石綿含有建材調査者が行うこと。
・工事着手前までに石綿含有建材の事前調査結果を書面にまとめて発注者に対し説明を行い、労働基準監督署及び

所轄官庁へ報告すること。
・その他石綿の飛散防止等については、改正大気汚染防止法及び施行令（令和３年４月１日施行）に基づくこと。
・石綿則に基づく事前調査のアスベスト分析マニュアル(最新版)に基づくこと。
・工程計画、取り合い工事及び工事用車両の出入り等については、当該別途契約の工事関係者と互いに協力し合い、相互の工事を考慮した上で十分調整し、工事の円滑な施工に務めること。
・足場、交通誘導員、工事関係者駐車場用地等は、建築主体工事に見込んでいるが、別途工事業者も使用できるものとする。（維持管理上必要な費用は、各業者で協議の上分担すること。）
・本工事の外注資材、労務等の調達については、極力、三原市内に主たる営業所を有する業者に発注すること。困難な場合は、あらかじめ理由を添えて発注者の承認を受けること。
・広島県工事中情報共有システムを利用すること。なお、本工事にシステム利用料金を見込む。
・工事書類については、工事中情報共有システムの決裁データ等を整理して、CD-R又はDVD-Rにて提出すること。
・書面での提出が必要なもの（完成図書、建退共の掛金収納書、試験結果、保証書 等）については、PDFを工事中情報共有システムで提出し、別に書面提出ファイルとしてまとめて提出すること。
・工事完了後、完成図として製本図面（二つ折り・A2版）を1部、及び縮小図面（二つ折り・A4版）を3部提出すること。
・以下の設計図面は、A2判をA3判に縮小している。（縮小率約50.0%）
・JR に近接する工事を行う際は、一般社団法人日本鉄道施設協会が認定するJR 西日本工事等従事者資格を有する者（工事管理者等）を配置すること。また、軌道の動態観測については、JR との協議により適切に実施するものとする。
・工事受注後、すみやかに関連工事施工者及び関係機関と工程調整等を実施し、早期着手・早期完成に努めること。また、これらについては、受注者が主体となって協議・調整を行うこと。
・車両の運転にあたり、速度規制厳守とする。（国道１８５号までは時速３０ｋｍ以内）

皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）

図面リスト

図面番号	図　面　名　称	縮　尺	図面番号	図　面　名　称	縮　尺
ＡＭ−１	特記仕様	――	ＡＥ−１	特記仕様書（１）	――
ＡＭ−２	附近見取図・配置図・建築概要	1/200	ＡＥ−２	特記仕様書（２）	――
ＡＭ−３	凡例・器具表・桝表・勾配図	――	ＡＥ−３	特記仕様書（３）	――
ＡＭ−４	衛生設備　　配置図	1/100	ＡＥ−４	凡例・分電盤結線図	――
ＡＭ−５	衛生設備　　１階平面図	1/50	ＡＥ−５	照明器具姿図・系統図	――
ＡＭ−６	冷房・換気設備　凡例・機器表	――	ＡＥ−６	動力・コンセント設備平面図	1/100
ＡＭ−７	冷房・換気設備　系統図	1/100	ＡＥ−７	電灯設備平面図	1/100
ＡＭ−８	冷房・換気設備　１階平面図	1/50	ＡＥ−８	誘導灯設備平面図	1/100
ＡＭ−９	冷房・換気設備　２階平面図	1/50	ＡＥ−９	断面図	1/100
ＡＭ−10	冷房・換気設備　３階平面図	1/50			
ＡＭ−11	冷房・換気設備　屋上平面図	1/50			
ＡＭ−12	冷房・換気設備　　断面図　１	1/100			
ＡＭ−13	冷房・換気設備　　断面図　２	1/100			

機械設備工事特記仕様書

Ⅰ 工 事 概 要

1．工 事 場 所　　三原市皆実五丁目

2．棟 別 概 要

建物番号	名　称	構　造	階　数	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	消防法の区分
1	ポンプ棟	RC造	3	223.14	336.89	15項
2						

（注）消防法の区分は消防法施行令別表第一の該当符号を示す。

3．工 事 種 目　（○印を付したものが該当）

工事種目 ＼ 建物別番号	1	2	3	4	5	6	7	8
衛生器具設備	○							
給水設備	○							
排水設備	○							
消火設備								
ガス設備								
給湯設備								
浄化槽設備								
冷房設備	○							
換気設備	○							
自動制御設備								

Ⅱ 工 事 仕 様

1．図面及び特記事項に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）平成28年版」（以下「標準仕様書」という）による。

2．特 記 事 項

（1） 章及び項目は、番号に○印のついたものを適用する。

（2） 特記事項は、⊙ 印を適用する。

⊙ 印の無い場合は、＊ 印のあるものを適用する。

⊙ 印と ◉ 印のある場合はともに適用する。

章	項　目	特　記　事　項
1 一般共通事項	①適用基準等	⊙ 消防用設備等の技術基準 全国消防長会中国支部編（最新版） ◉ 工事写真の撮り方（最新版）建築設備編 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
	2．機材の品質等	本工事に使用する材料等は、設計図書に定める品質及び性能を有するものとし、ＪＩＳ、ＪＡＳマーク又は「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令」に適合することを示す認証機関のマーク表示のない材料及びその製造業者等は、次の１）～５）の事項を満たすものとする。 ただし、使用量の少ないもの、簡易な材料又は品質を証明する資料の入手困難なもの等については、次の１）～５）を考慮の上、監督職員の承諾を受けて証明資料の提出を省略することができる。 １）品質及び性能に関する試験データが整備されていること。 ２）製造又は施工実績があり、その信頼性があること。 ３）法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。 ４）生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。 ５）安定的な供給及び保守等の営業体制が整えられていること。
	③官公署その他への届出手続等	官公署等への手続き、申請等に要する費用はすべて請負者の負担とする。
	4．電気保安技術者	適用する。
	⑤工事用電力、水その他	本工事に必要な工事用電力、水などの費用はすべて請負者の負担とする。
	6．発生材の処理等	・引き渡しを要するもの （　　） ・現場において再利用を図るもの （　　） 産業廃棄物の処理及び再資源化を図るものは下記による。

項　目	品　目	搬出場所	距離（km）	処分費（有・無）	備　考
特定建設資材					
特別管理産廃					
その他					

産業廃棄物の処理は収集から最終処分までを、マニフェスト交付を経て適正に処理する。
アスベスト含有資機材は関係法令に従い適切に処理する。

章	項　目	特　記　事　項
1 一般共通事項	7．技能士の適用	技能士制度の趣旨を十分理解の上、積極的な活用に努めること。
	⑧工事写真	下記のものを提出する。 仕様は、建築工事写真取扱要領による。

区　分	分　類	サイズ（㎜）	提出部数
工事中（着工前含む）	＊ カ ラ ー	＊ 80×120 程度	1 部
完　成	＊ カ ラ ー	＊ 80×120 程度	2 部
フィルムカメラで使用した場合は、完成写真のネガフィルムをカラーべた焼きまたはインデックスプリントとともに提出する。			1 部
デジタルカメラで使用した場合は、工事写真及び完成写真のデータを記録したＣＤ－Ｒを提出する。			1 部

＊写真及びネガフィルムは、市版のＪＩＳ Ａ４判の工事用アルバムにて製本し、提出する。

⑨完成図　　下記のものを、完成後15日以内に提出する。

品　名　・　仕　様	提出部数
＊ 原図（設計原図の訂正でもよい）	1 部
＊ 複写図 ＊ 製本　サイズ（ ◉Ａ３縮小版 ・ ○同サイズ ）白焼 表装（ ＊ レザック表紙（ラミネート仕上） ○布表紙金文字入り） ・ 製本不要（ホッチキス止め）	2 部
＊ 電子データ（画像データ、ＣＡＤデータ）　（ＣＤ－Ｒ）	1 部

設計に関するＣＡＤデータを貸与するが、著作権者は、下関市と下水道局　　である。
なお、貸与されたデータは、当該工事における施工図または完成図の作成のため以外に使用してはならない。

⑩ 保全に関する資料

建築物等の利用に関する説明書 （建築物等の利用に関する説明書作成要領による） 機器取扱い説明書 機器性能試験成績書及び配管試験等記録 官公署届出書類 主要機器一覧表等 総合調整測定表 その他監督員が指示するもの	2 部

⑪総合調整　　装置全体の施工完了時に、下記の総合調整を行う。

⊙ 風量調整
⊙ 水量調整
⊙ 室内外空気の温湿度の測定
⊙ 機器類の初期運転状態の測定
・ 室内気流及びじんあいの測定
・ 騒音の測定
・ 飲料水の水質の測定
　＊ 一般飲料水適否検査
　（一般細菌、大腸菌、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、塩素イオン、有機酸（TOC）、ｐＨ値、味、臭気、色度、濁度の１０項目を含むものとする）
・ 水道法施行規則による水質検査

⑫図 示 表 示　　機器類は、図示する形状及び配管などの取り出し位置により、特定製造者の製品を指示、限定しない。

⑬電気容量及び機器能力表示　　原則として、電動機出力、燃料消費量、圧力損失等は図面に記載されている数値以下、機器類の能力及び容量等は表示された数値以上とする。

⑭保　　温　　（１）管（継手及び弁類を含む。）の保温は下記の部分を除きグラスウール保温材によるものとする。
施工順序は標準仕様書による。
①給水管の保温材はポリスチレンフォーム保温材による。
②屋内露出排水管の保温は不要とし、　　塗装のみとする。
③空調ドレン管の保温材はポリスチレンフォーム保温材による。
（２）一般ダクトの保温はグラスウール保温材による。
（３）機器の保温はグラスウール保温材による。
（４）次の部分の保温は屋外露出仕様とする。
・ピロティ、渡り廊下等外気に接する配管及びダクト
・厨房内の配管
・共同構内の配管
（５）地下部の露出配管は屋内露出仕様とする。
（６）断熱材被覆銅管の保温は不要とする。
（７）冷媒管に断熱被覆銅管を使用した場合の外装材下記による。
○樹脂製（ＳＤ相当品）　・耐食鋼板製（ＲＤ相当品）
（８）全熱交換ユニットより外気側のダクト
○断熱する　　・断熱しない

⑮塗　　装　　下記の部分を除き、原則として塗装を行う。
①亜鉛めっきされたもので常時隠ぺいされる部分
②亜鉛めっきされた金属電線管、鋼製架台及び支持金物類
③主・各階機械室内等及び電気室内の亜鉛めっきされた露出ダクト及び露出配管
④カラー亜鉛鉄板面　　⑤亜鉛めっき以外のめっき仕上げ面
⑥樹脂コーティング等を施したもので、常時隠ぺいされる部分
⑦アルミニウム、ステンレス、銅、溶融アルミニウム－亜鉛鉄板、合成樹脂製等、特に塗装に必要を認められない面
⑧埋設されるもの（ただし、防食塗装部分を除く）
塗装を施さない部分・箇所　　＊ 倉庫　　・ 車庫

⑯耐 震 措 置　　設備機器の固定は、「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説（建設大臣官房官庁営繕部監修）平成８年版」、「建築設備耐震設計・施工指針（国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修）2005年版」による。

建物の種別
⊙特定の施設　　・一般の施設
重要機器
・水槽（受水槽、高架水槽）
・給水ポンプ（加圧給水ポンプユニット、揚水ポンプ）
・オイルタンク（サービスタンク）
・消火ポンプユニット
・オイルポンプ

建築設備（水槽類を除く）の設計用標準水平震度（Ks）

設置場所	耐震安全性の分類			
	特定の施設		一般の施設	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、屋上及び塔屋	2.0 (2.0)	1.5 (2.0)	1.5 (2.0)	1.0 (1.5)
中間階	1.5 (1.5)	1.0 (1.5)	1.0 (1.5)	0.6 (1.0)
1階及び地下階	1.0 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.4 (0.6)

（注）（ ）内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。

水槽類の設計用標準水平震度（Ks）

設置場所	耐震安全性の分類			
	特定の施設		一般の施設	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、屋上及び塔屋	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	1.5	1.0	1.0	0.6
1階及び地下階	1.5	1.0	1.0	0.6

エレベーターの耐震クラス　　・Ｓ　　○9・Ａ　　○9
エレベーターの設計用標準水平震度（Ｋｓ）は標準仕様書による。
地域係数　　０．９

章	項　目	特　記　事　項
1 一般共通事項	⑰補 強 等	配管、ダクト及び機器の設置に必要な補強等はすべて別途建築・土木工事とする。
	⑱外壁との取り合い	外壁と設備の取り合い部分はシーリングする。 シーリング材は、外壁の種類に応じたものとする。
	⑲配管施工	（１）ねじ加工に際してはねじゲージを使用し、ねじの長さを調整する。 （２）ねじ切り接合部及び工具による損傷部には、必ず防錆塗料を塗布する。 （３）イオン化傾向の大きく異なる異種管の接続には、絶縁継手を使用する。
	⑳支持金物、固定金物	（１）ポンプ及び屋外設置機器、ピット内のアンカーボルト、ナットはステンレス製（SUS304）とする。 （２）屋外及びピット内の配管、沈砂池機械室のダクトに使用する支持金物等は、ステンレス製（SUS304）とする。 （３）冷媒管は専用支持金物を使用する。
	㉑屋外埋設管地中埋設標	方向、種別（給水管Ｗ、消火管Ｆ、ガス管Ｇ、油管Ｏ）を表示したもので、設置場所は曲がり部、分岐部とする。 ⊙ 図示部分　（鉄製ピン型）
	22．配管名等の表示方法	（１）配管及びダクトの用途、系統及び流れ方向を表示する。 （２）弁にはアクリル板札を取り付けて用途を明記する。 （３）貼付表示する場合は、耐候性のある材料を使用する。
	23．機器操作要領の説明板	機器の運転操作要領及び取扱い上の留意事項をアクリル板（白地）に黒及び朱色の文字で書く。板の大きさ及び文章は監督員の承諾を受ける。
	24．足場	本工事で設置する。 ・ 内部足場　（ ・ Ｅ種　　・ Ｆ種 ） ・ 外部足場　（ ・ Ａ種　　・ Ｂ種　　・ Ｅ種 ）
	25．土 工 事	建設発生土の処理 ○構内散き均し ・構外搬出適切処理
	26．はつり工事	既存のコンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開けは、ダイヤモンドカッターによる。
	27．補 修	工事の施工に伴い既存部分を汚染または損傷した場合は、既存にならい補修する。
	28．負 担 金	・水道　　円（内消費税等相当額　　円） ・ガス　　円（内消費税等相当額　　円） ・下水道　　円（内消費税等相当額　　円） 負担金内訳
	㉙施工図及び施工計画書	施工図の提出は１部とし、提出した施工図及び施工計画書の著作に関わる当該建物における使用権は発注者に委譲するものとする。
	㉚施 工 調 査	本工事の施工に先立ち事前調査を行う。
2 衛生器具設備	1．自動水栓	電源供給方式はＡＣ１００Ｖとする。
	2．身体障害者設備	
3 給水設備	①給水方式	⊙公共水道直結給水　　・重力給水（高置タンク方式） ・加圧給水
	②配管材料	

区　分	材　料	規　格
屋内露出	・水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管（ SGP-VB ）	JWWA K 116
仕切弁より建物導入部	・水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管（ SGP-VD ）	JWWA K 116
埋込・露出	⊙ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管（ ・ ＨＩＶＰ　・ ＶＰ ）	JIS K 6742
屋外埋設	⊙ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管（ ○ ＨＩＶＰ　・ ＶＰ ）	JIS K 6742
	・ 水道用ポリエチレン二層管	JIS K 6762

６０Ｓｕ以下のステンレス鋼管継手は一般配管用ステンレス鋼管の鋼管継手性能基準による継手とする。７５Ｓｕ以上のステンレス鋼管継手はハウジング継手とする。
ビニル管の接合方法をゴム輪接合とする場合、直管以外の継手類には、離脱防止金具を使用する。
水道用ポリエチレン二層管は５０Ａ以下とする。（金属製継手を使用する）

③弁の耐圧　　図記なき弁の耐圧は１０Ｋとする。

4．タ ン ク　　（１）マンホールカバーは施錠する。
（２）電極棒取付座及び電極棒の取付は本工事とする。
（３）フレキシブルジョイントは
（ ・ステンレス製　　・合成ゴム製）とする。

章	項　目	特　記　事　項
	5．電気工事	（４）屋外に設置するタンクの積雪耐荷重は２ｋＰａ以上とする。 （５）屋外に設置するタンクのマンホールは、気密性を有する構造とし、断熱性を有するタンクの場合には保温形（二重蓋構造等）とする。 （１）電源供給は別途電気設備工事とする。 （２）操作・制御回路は本工事とする。 （ ・一括警報用無電圧端子付とする）
4 排水設備	①配管材料	

施工場所	種　別	配　管　材　料
屋内	雑排水管	⊙ＶＰ　・ＶＬＰ（Ｄ） ・耐火二層管　・ＲＦ－ＶＰ
	通気管	・ＶＰ　・ＶＬＰ（Ｄ） ・耐火二層管　・ＲＦ－ＶＰ
	汚水排水管	⊙ＶＰ　・ＶＬＰ（Ｄ） ・耐火二層管　・ＲＦ－ＶＰ
屋外	雑排水管	・ＶＰ　・ＲＳ－ＶＵ ⊙ＶＵ　・ＲＥＰ－ＶＵ
	汚水排水管	・ＶＰ　・ＲＳ－ＶＵ ⊙ＶＵ　・ＲＥＰ－ＶＵ

上記の配管規格は次による。
ＶＰ、ＶＵはＪＩＳ Ｋ ６７４１によるＪＩＳマーク表示品
ＳＧＰ（Ｓ）はＪＩＳ Ｇ ３４５２（白）によるＪＩＳマーク表示品
ＶＬＰ（Ｄ）はＷＳＰ ０４２による
ＲＦ－ＶＰはＪＩＳ Ｋ ９７９８による
ＲＳ－ＶＵはＪＩＳ Ｋ ９７９７による
ＲＥＰ-ＶＵはＡＳ－５８による
ＶＵ、ＲＥＰ－ＶＵは屋外埋設用とし、建物から屋外第１桝まではＶＰ管とする。

②通 気 口　　＊ ベントキャップ（ＶＣ：アルミ製）
・ 排水用通気弁（樹脂製）

③マンホールカバー　　（１）マンホール蓋は鎖付としタール塗布仕上げとする。
（２）表示荷重は安全荷重を示す。
（３）マンホール用手かぎを１組収める。

5 消火設備	①消火方法	・消火器　　・屋内消火栓　　・屋内２号消火栓 ・屋外消火栓　　・連結送水管　　・スプリンクラー
	②配管材料	

区　分	材　料	規　格
隠ぺい・露出	配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452（白）
土中埋設	・消火用硬質塩化ビニル被覆鋼管 ・硬質塩化ビニル管	WSP 041

注）土中埋設で塩化ビニル管を使用する場合は所轄の消防署との協議の上使用する。

③消火器ボックス　　屋外は樹脂製とする。　屋内は図記とする。

④保 温　　消火配管の保温仕様は、給水管を準用する。
（施工場所：　　）

⑤弁の耐圧　　図記なき弁の耐圧は１０Ｋとする。

6 ガス設備	①ガスの種別	・液化石油ガス　　・都市ガス
	②配管材料	

区　分	材　料	規　格
隠ぺい・露出	・配管用炭素鋼鋼管 ・ポリエチレン被覆鋼管	JIS G 3452（白） JIS G 3469
コンクリート埋込	・配管用炭素鋼鋼管 ・ポリエチレン被覆鋼管	JIS G 3452（白） JIS G3469
土中埋設	・ガス用ポリエチレン管 ・ポリエチレン被覆鋼管	JIS K 6774 JIS G 3469

③ガスメーター　　・ガス事業者貸与（配管はメーターユニオンまで本工事）
・買取

④ガスコック　　（１）遠隔出安全装置付とする。
（２）双口コックは片栓にゴムキャップ付とする。
（３）ボックスコックは押回しカチットタイプとする。

⑤その他　　（１）配管には必要に応じ水抜装置を取付ける。
（２）都市ガス工事はガス事業者の指定業者の施工とする。
（３）実験用高圧ガスは請負者の責任施工とする。
（４）ガス器具はガス事業者認定品（都市ガス）とする。
（５）ガス器具は検定合格品（液化石油ガス）とする。
（６）都市ガスはガス供給事業者の供給約款による。

| 7 給湯設備 | ①配管材料 | |

種別	材　料	規　格
給湯	・水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管 ・一般配管用ステンレス鋼管 ・銅管 ・被覆銅管 ・架橋ポリエチレン管 　または、ポリブデン管	JWWA K 140 JIS G 3448 JIS H 3300 JIS H 3300 JIS K 6769 JIS K 6778
油	・配管用炭素鋼鋼管 ・ポリエチレン被覆鋼管	JIS G 3452(黒) JIS G 3469

②電気工事　　（１）電源供給は別途電気設備工事とする。
（２）操作・制御回路は本工事とする。
（ ・一括警報用無電圧接点付とする）

③弁の耐圧　　耐圧は５ｋとする。ただし、水道直結部分及び特記部分は１０ｋとする。

8 浄化槽設備	①処理対象人員	ＪＩＳ Ａ ３３０２－２０００に基づく用途及び用途別番号 類似用途別番号　（　） 建築用途　（　） 処理対象人員　　人 汚水量　　m3／日
	②処理方法要求性能	処理対象人員及び汚水量算定式は、図記による。

処理種別	処　理　方　法	BOD除去率（%）	放流水BOD（mg/ℓ）
・小規模合併処理	嫌気濾床接触ばっ気 ・分離接触ばっ気 ・担体方式	９０以上	２０以下
・合併処理	・接触ばっ気 （・沈殿分離 ・流量調整） ・担体方式 ・長時間ばっ気		
水質汚濁防止法第３条第３項の規定に基づく排水基準を適用する。 ＢＯＤ　　ＣＯＤ Ｔ－Ｐ　　Ｔ－Ｎ			

合併処理浄化槽のフローシートは図記による。

章	項　目	特　記　事　項
	3．地業工事	支持杭　工事区分　・本工事　・別途工事 杭　径　　φ 杭本数　　本 矢　板　工事区分　・本工事　・別途工事 矢板種別　鋼製矢板　ＳＰ　型 矢板長さ　　m 工　法　・バイブロハンマー ・圧入工法
	4．土留工事	
	5．上部用途	用途　　耐圧（安全荷重）
	6．ブロワー	型　式　・地上型 台　数　・２台（自動交互）　・１台 ブロワー室　・別途建築工事　・本工事
	7．配管・配管支持材	

種別		材　料
配管材料	地中配管	・水道用硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6742） ・硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6741）
	槽内	・製造者標準仕様 ・硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6741） ・一般配管用ステンレス鋼管（JIS G 3448）
弁類		JIS B 2011による耐圧５Ｋ
支持材		ＳＵＳ３０４

	8．水中ポンプ	（１） 回路には漏電遮断器を設ける。 （２） 自動交互並列運転とする。
	9．電気工事	（１） 電源供給は別途電気設備工事とする。 （２） 操作・制御回路は本工事とする。 （ ・一括警報用無電圧端子付とする）
	10．その他	（１） 指定された放流水質になるまでの調整は請負者が行うものとする。 （２） 消毒薬を３ヵ月相当分納入する。 （３） 浄化槽法第７条による検査は工事請負者の負担とする。 （４） マンホールは鍵付とする。
9 空調設備 換気設備	①設計条件	

	外気条件		室　内（調整目標値）	
	温度（DB）	湿度（RH%）	温度（DB）	湿度（RH %）
夏　期	34.2 ℃	57.8 %	30.0 ℃	——
冬　期	0.1 ℃	61.2 %	——	——

電気室に使用するため　空調機は冷房専用機種とする。

②配管材料

種　別	材　料	規　格
冷　媒	断熱材被覆銅管	
ドレン	・配管用炭素鋼鋼管 ⊙硬質ポリ塩化ビニル管　（VP）	JIS G 3452（白） JIS K 6741

６０Ｓｕ以下のステンレス鋼管継手は一般配管用ステンレス鋼管の管継手性能基準による継手とする。７５Ｓｕ以上のステンレス鋼管継手はハウジング継手とする。
ステンレス製ベローズ形とする。

③フレキシブルジョイント冷温水管の空気抜き　　空気溜りを生ずると思われる配管箇所には、必要に応じて操作の容易な位置に空気抜き装置を設ける。

④ダクト　　（１）長方形ダクトの製作
・アングルフランジ工法
⊙コーナーボルト工法
（ ・共板フランジ　　・スライドオンフランジ）
ただし、長辺１，５００㎜を超えるものの及び、最大静圧５００Ｐａを超えるものはアングル工法とする。
・沈砂池機械室系統の排気及び沈砂池機械室内の給気ダクトはステンレス鋼板とする。
（２）円形ダクト
⊙亜鉛鉄板製（スパイラルダクト）
・硬質ポリ塩化ビニル製（ＶＵ管）
（３） 防火区画貫通部の施工
貫通する部分の前後１５０㎜以上を１．６㎜の鋼板製とする。

⑤吹出口・吸込口　　枠及びスリットの材質はアルミニウム製とする。
着色　　⊙する　　・しない
ステンレスダクト系統の制気口ステンレス製とする。
ステンレス製の制気口は塗装しない。

⑥点 検 口　　サプライチャンバー、リターンチャンバー等には点検口（４５０×６００）を取付ける。

⑦チャンバー　　外壁に面するガラリに設けるチャンバーには有効なドレン装置を設置すること。

⑧予備フィルター　　・図記による
⊙フィルター装着枚数の１００％
ただし、ルームエアコン、パッケージ形マルチ屋内機、カセット形全熱交換器、カセット形ファンコイルを除く。

⑨ばい煙測定口　　煙道内の排気流速が安定している直管部分に８０φのものを取付けること。

⑩屋外フード類　　着色　　⊙する　　・しない

11．防振吊金物　　・施工する
空調室内機及び天井埋込形送排風機

10 自動制御設備	1．自動制御方式	・電子式　　・電気式　　・デジタル式
	2．中央監視装置	・本工事　　・別途工事 （仕様は図記による）
	3．電源装置	・本工事　　・別途工事 （仕様は図記による）

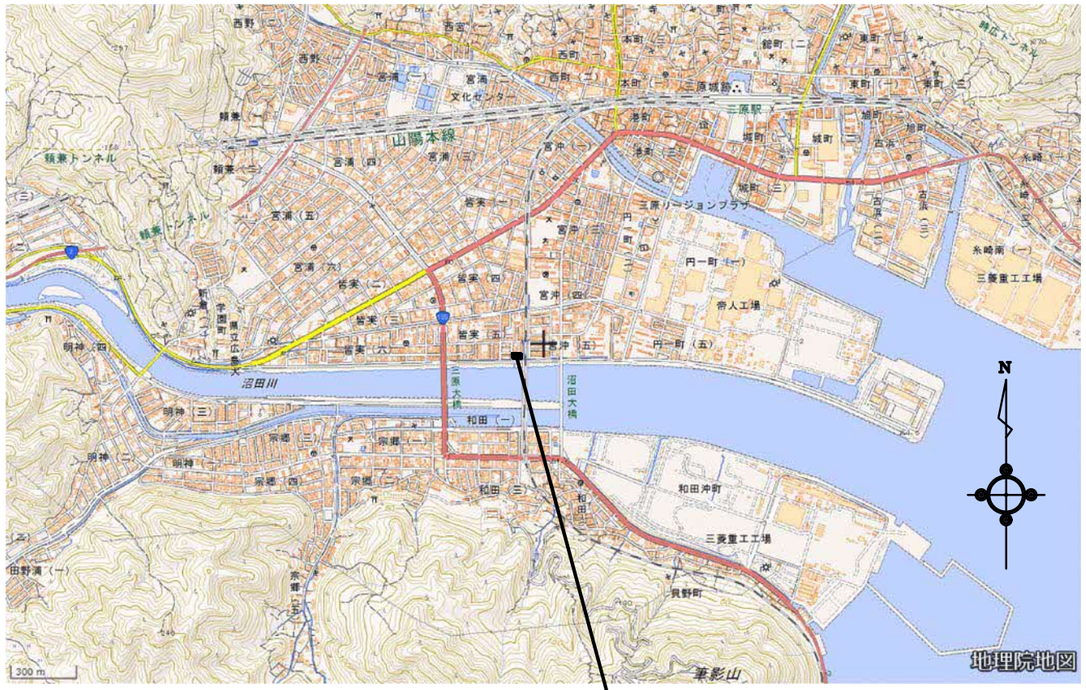
令和６年度　公共下水道事業

工事名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）
工事場所	三原市皆実五丁目
図面番号	AM-1　　縮　尺　　——

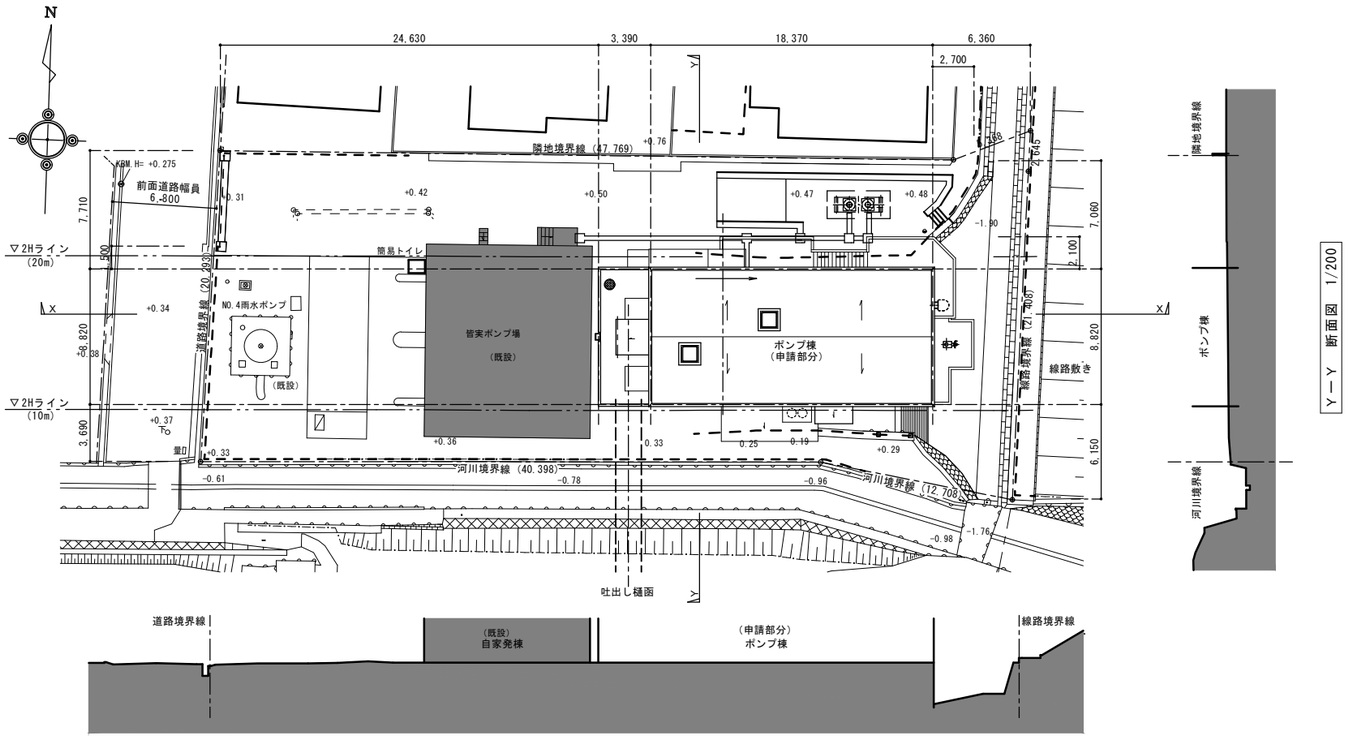
特記仕様

三　原　市

附近見取図



配置図　1/200



X－X　断面図　1/200　※　図中レベルはＴＰからの高さを示す

計画概要

工事名称	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）			
敷地概要	地名地番	三原市皆実五丁目地内（1755-11、1756-12･13･14、1759-11･12･13）		
	住居表示	―――		
	敷地面積	1074.11　㎡		
	都市計画区域	都市計画区域内（市街化区域）		
	用途地域	第１種住居地域		
	防火地域	指定なし		
	指定建ペイ率	60%		
	指定容積率	200%		
	高さ制限	道路斜線	距離：20m　勾配：1.25	
		隣地斜線	立上り：20m　勾配：1.25	
	日影規制	対象建築物：建築物高さ＞10m		
	道路			
	その他	法第22条区域　宅地造成工事規制区域　下水処理区域		
建物概要	主要用途	下水道施設（ポンプ所）		
	工事種別	増築		
	構造	鉄筋コンクリート造		
	階数	地上　３　階　、地下１階		
	地盤面（TP）	＋ 0.500　m		
	最高高さ	11.300　m		
	軒高さ	10.800　m		
	面積			
		ポンプ棟（申請部分）	自家発棟（既存部分）	合計
	建築面積		132.04	355.18
	延床面積		132.04	468.93
	その他	居室無し		
建築基準法による条件	垂直積雪量	30cm		
	風速	Ｖo＝３２　m／sec		
	地表面粗度区分	Ⅲ		

令和６年度　公共下水道事業			
工事名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）		
工事場所	三原市皆実五丁目		
図面番号	AM-2	縮　尺	1／200
附近見取図・配置図・建築概要			
三　原　市			

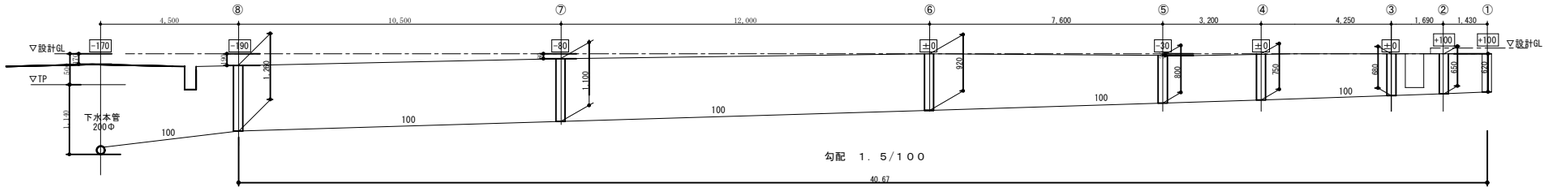
凡 例

記　号	名　　称	適　　用
━━━	給水管	耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管　JIS K 6742
———	排　水　管　（屋内配管）	硬質ポリ塩化ビニル管（VP）　JIS K 6741
———	排　水　管　（屋外配管）	
☒	地中埋設標	舗装用

屋外埋設部の地中埋設給水管は土被り600mm以上とする。

器 具 表

名　称	品　番	上段　TOTO 下段　LIXIL	便所	除塵機室	屋外 足洗場	計
床上給水両用便器	C750AV S570B T82CR32 TS571D YH117 C-854B DT-570XR CF-103BB CF-171D-32BL CF32H		1			1
洗　面　器	L210D T205UNRC TL4CFU T6BMP L-132AG LF-1 LF-3V LF4PA		1			1
化　粧　鏡	耐食鏡　355 x 455		1			1
水　栓	T28AUH20 LF-33-19CV			1		1
	T28AUH13 LF-33-13CV				1	1
水　栓　柱	1mH				1	1



勾　配　図

桝　表

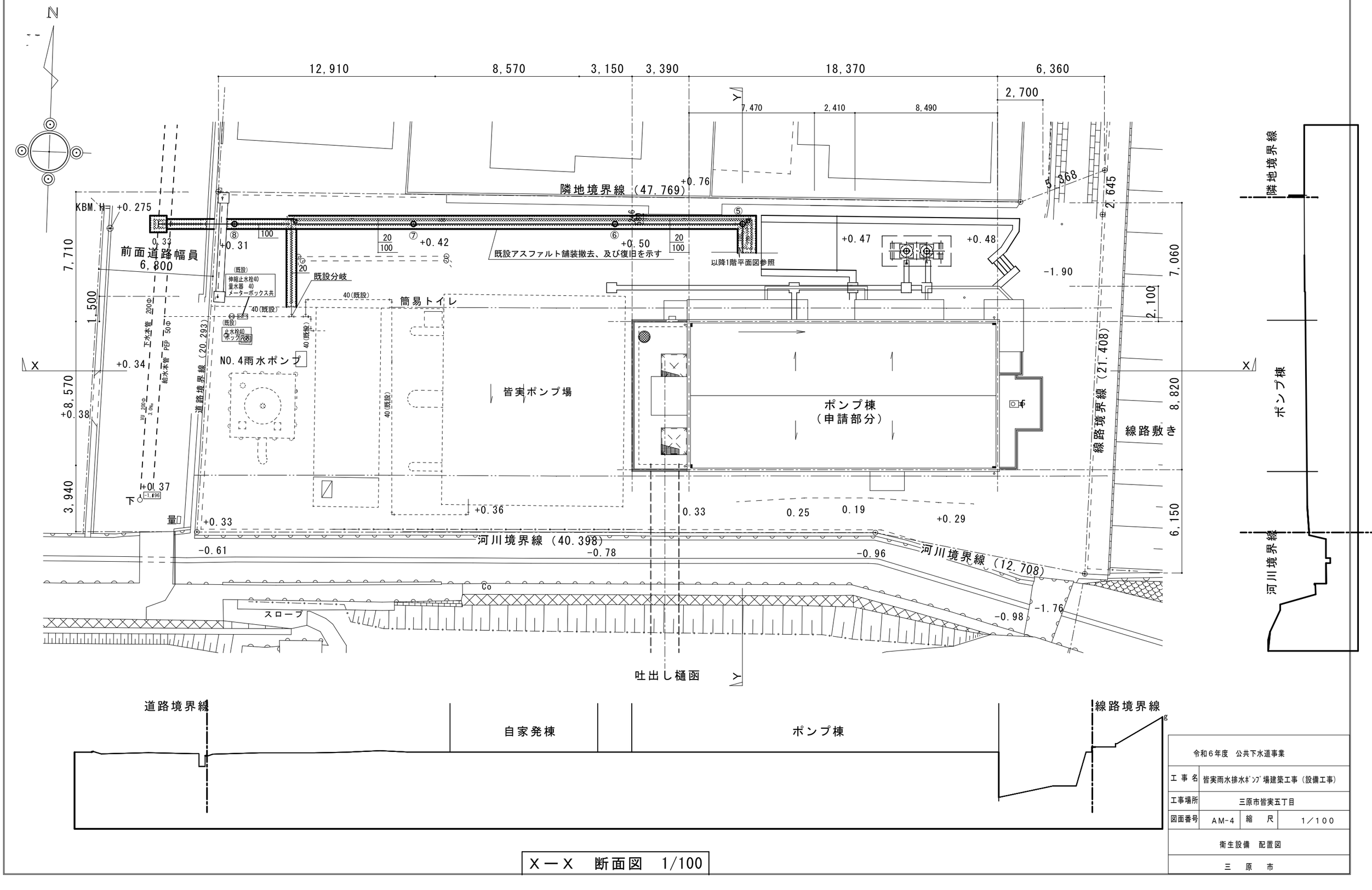
記号	種　類	形式-管径-桝径	蓋	設計GLから管底までの深さ（mm）	設計GLから現況地盤までの高さ（mm）	現況地盤から管底までの深さ（mm）	備　考
①	小口径インバート桝	90° L　100A - 200Φ	鋳鉄製防護蓋　(T-14)	620	+100	620	
②	小口径インバート桝	90° Y　100A - 200Φ	鋳鉄製防護蓋　(T-14)	650	+100	650	
③	小口径インバート桝	90° L　100A - 200Φ	鋳鉄製防護蓋　(T-14)	680	±0	680	
④	小口径インバート桝	90° L　100A - 200Φ	鋳鉄製防護蓋　(T-14)	750	±0	750	
⑤	小口径インバート桝	90° L　100A - 200Φ	鋳鉄製防護蓋　(T-14)	800	-30	770	
⑥	小口径インバート桝	ST　100A - 200Φ	鋳鉄製防護蓋　(T-14)	920	±0	920	
⑦	小口径インバート桝	ST　100A - 200Φ	鋳鉄製防護蓋　(T-14)	1100	-80	1020	
⑧	小口径インバート桝	ST　100A - 200Φ	鋳鉄製防護蓋　(T-14)	1260	-190	1070	

令和６年度　公共下水道事業

工 事 名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）		
工事場所	三原市皆実五丁目		
図面番号	AM-3	縮　尺	———

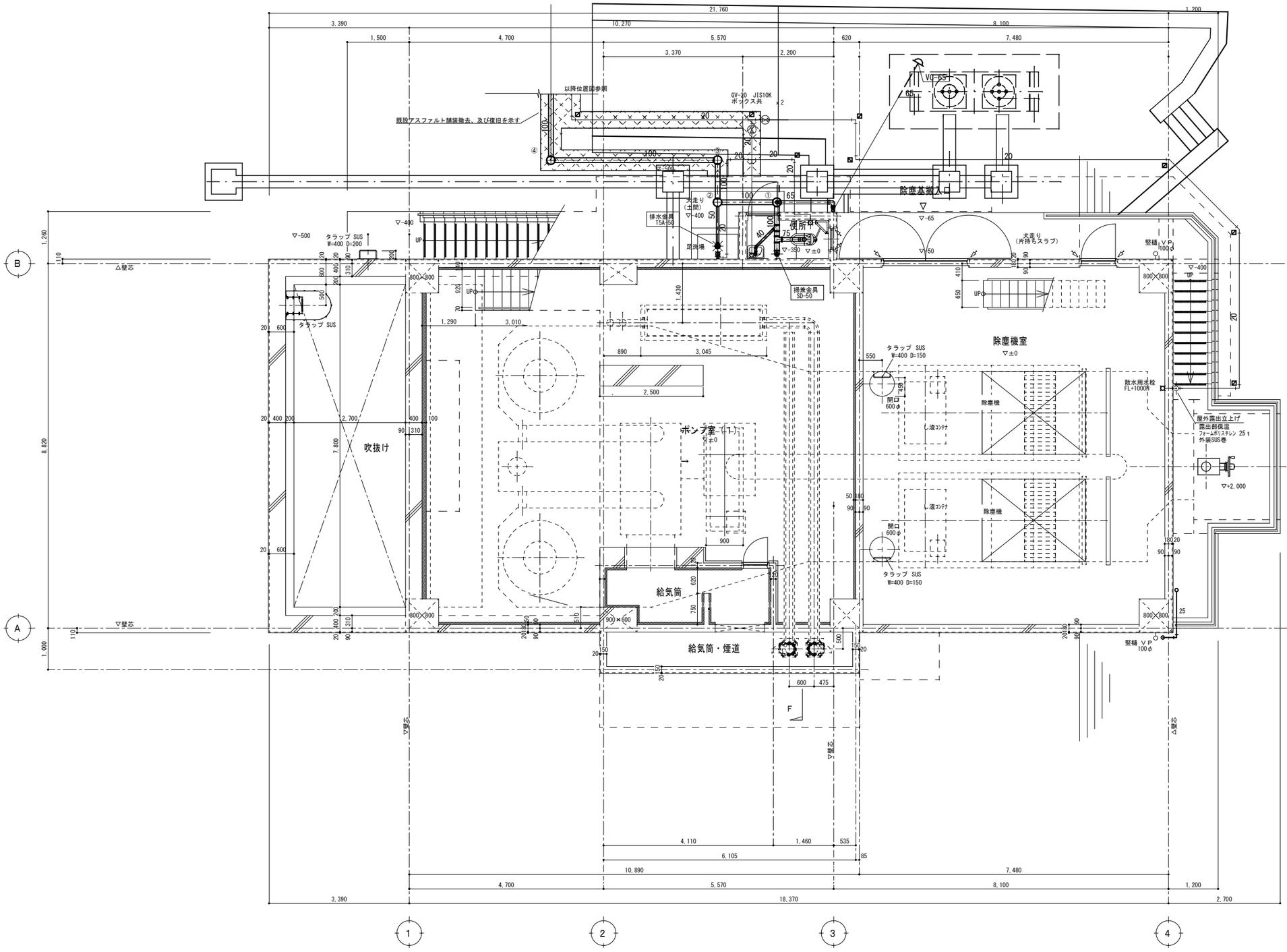
凡例・器具表・桝表・勾配図

三　原　市



X－X　断面図　1/100

令和６年度　公共下水道事業			
工事名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）		
工事場所	三原市皆実五丁目		
図面番号	AM-4	縮尺	1／100
衛生設備　配置図			
三　原　市			



凡例

	鉄筋コンクリートを示す	▽±	基準ＦＬよりの高低寸法を示す
	無筋コンクリートを示す		シーリングを示す
	(機械基礎) RE を示す		仕上の見切りを示す
	(立上壁) C を示す		
	土木工事部分を示す		

1階平面詳細図　1/50

基準１ＦＬ＝設計ＧＬ＋５００

展開図方位

令和６年度　公共下水道事業			
工事名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）		
工事場所	三原市皆実五丁目		
図面番号	AM-5	縮尺	1／50
衛生設備　１階平面図			
三　原　市			

機　器　表

記号	機器名	機　器　仕　様	台数	用　途	備　考
FS 1	給気ファン	型式：　ストレートシロッコファン　消音型　防振吊 #1・1/2x　3,000m3/hx　150 Pax 1.1 kW　3Φ-200V	1	ポンプ室	FE-1と連動
FS 2	給気ファン	型式：　ストレートシロッコファン　高静圧型　防振吊 #1・1/2x　1,250m3/hx　300 Pax 0.2 kW　3Φ-200V	1	除塵機室	FE-2と連動
FE 1	排気ファン	型式：　ストレートシロッコファン　消音型　防振吊 #1・1/2x　3,000m3/hx　150 Pax 1.1 kW　3Φ-200V	1	ポンプ室	FS-1と連動
FE 2	排気ファン	型式：　ストレートシロッコファン　消音型　防振吊 #1・1/2x　1,250m3/hx　100 Pax 0.18 kW　3Φ-200V	1	除塵機室	FS-2と連動
FV 1	排気ファン	型式：　天井扇 能力：　30　m3/h　x　50　Pa　x　9.3W　1Φ-100V SUS製　深形ベンドキャップ　100Φ共	1	便所	
HEX 1	全熱交換ユニット	型式：　天井吊カセット形 能力：　200　m3/h　x　50　Pa　x　144　W　1Φ-100V 全熱交換効率：　60%以上 付属品：リモコンスイッチ　、防振吊金具 SUS製　深形ベンドキャップ　150Φx2 共	1	電気室	
FU 1	塩害防止フィルターユニット	型　式：　パネル形　天吊型　（参考別図参照） 処理風量：　1,250m3/h　ユニット本体：　ステンレス鋼板 ろ　材：　610ロ x1枚　プレフイルター、差圧計共	1	除塵機室給気用	
AC 1	冷房専用空調機	型　式：　床置形 冷房能力：　7．1　kW 電気容量：　圧縮機　1.3kW　送風機（内）0.05kW （外）0.15kW 室外機は重耐塩仕様 室内機用木台共	1	電気室	

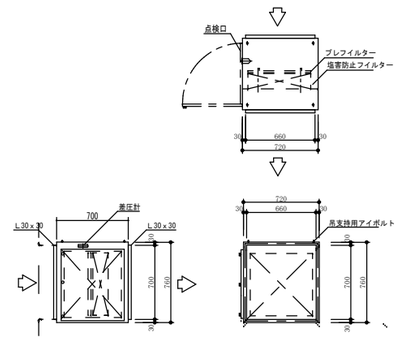
凡　例

記　号	名　称	適　用
——EA——	排気ダクト	ダクト用亜鉛鉄板　（SGCC）
——OA——	給気ダクト	ダクト用亜鉛鉄板　（SGCC）
	たわみ継手	
	風量測定口	
	ベンドキャップ	SUS製丸型フード網付：指定色焼付塗装
——R——	冷媒管	冷媒用被服銅管　（メーカー標準品）
——D——	空調ドレン管	硬質ポリ塩化ビニル管（VP）　JIS K 6741

・亜鉛鉄板製ダクト外面は、給・排気共、屋内露出部は塗装する。色は監督員の指示による。
・空調機　室内外機連絡線（EM-EEF2.0-3C)は冷媒配管に共巻とする。

工事区分

	空調機関係			全熱交換機関係	
	電源供給	室内外機連絡線	サーモスタット・リモコンスイッチ	電源供給	リモコンスイッチ
機械設備	——	○	○本体に付属	——	○ 電気設備に支給
電気設備	○ 室外機に供給	——	——	○	○ 取付け結線



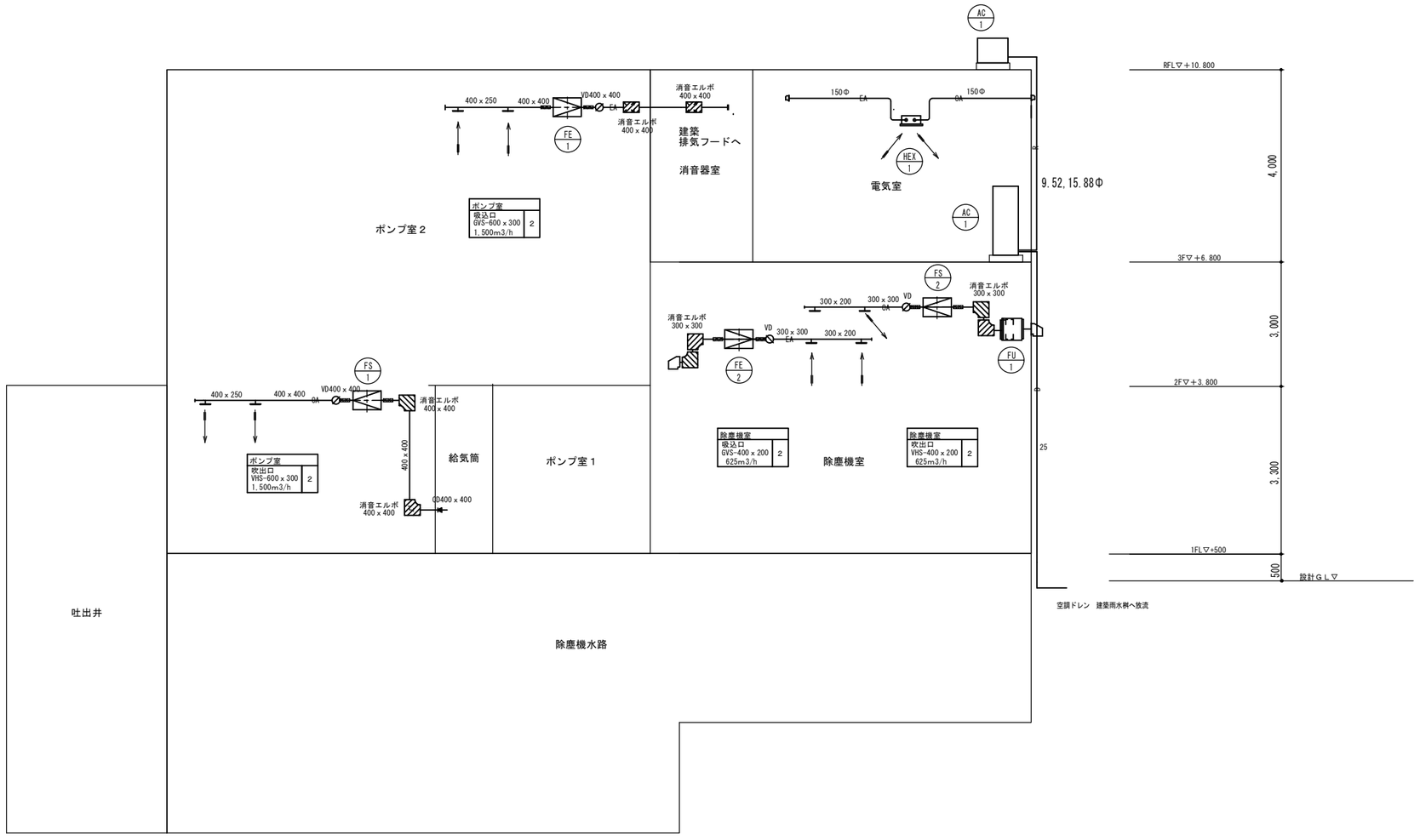
塩害防止フイルターユニット参考図
フイルター及びユニット寸法は参考とする

令和６年度　公共下水道事業

工事名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）		
工事場所	三原市皆実五丁目		
図面番号	AM-6	縮　尺	——

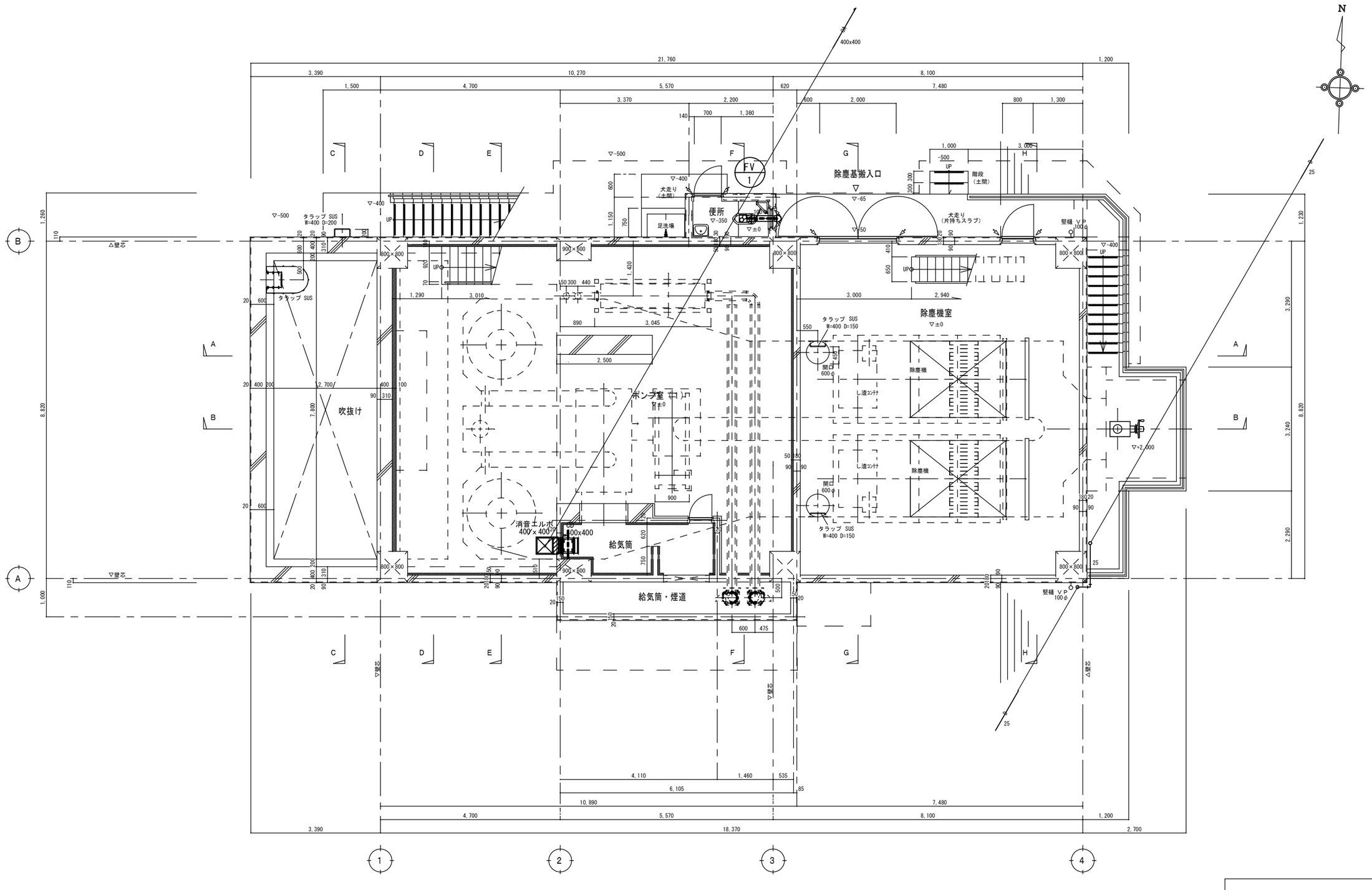
冷房・換気設備　凡例・機器表

三　原　市



冷房　換気設備　系統図　NO　SC

令和６年度　公共下水道事業			
工 事 名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）		
工事場所	三原市皆実五丁目		
図面番号	AM-7	縮　尺	１／１００
冷房・換気設備　　系統図			
三　原　市			

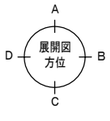


凡例

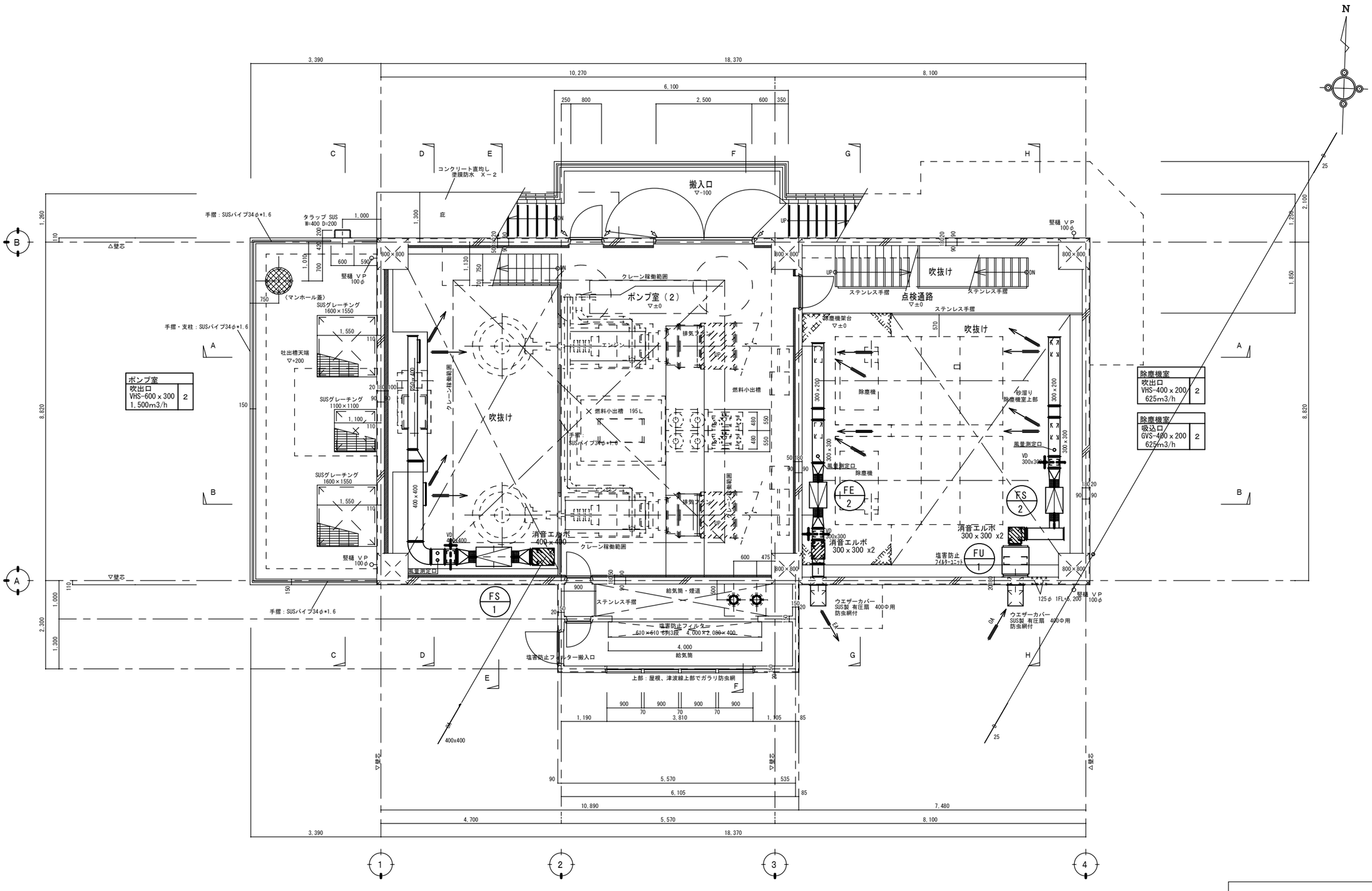
	鉄筋コンクリートを示す	▽±	基準ＦＬよりの高低寸法を示す
	無筋コンクリートを示す		シーリングを示す
	（機械基礎） RE を示す		仕上の見切りを示す
	（立上壁） C を示す		
	土木工事部分を示す		

1階平面詳細図　1/50

基準１ＦＬ＝設計ＧＬ＋５００



令和６年度　公共下水道事業			
工事名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）		
工事場所	三原市皆実五丁目		
図面番号	AM-8	縮尺	1／50
冷房・換気設備　１階平面図			
三　原　市			



凡例

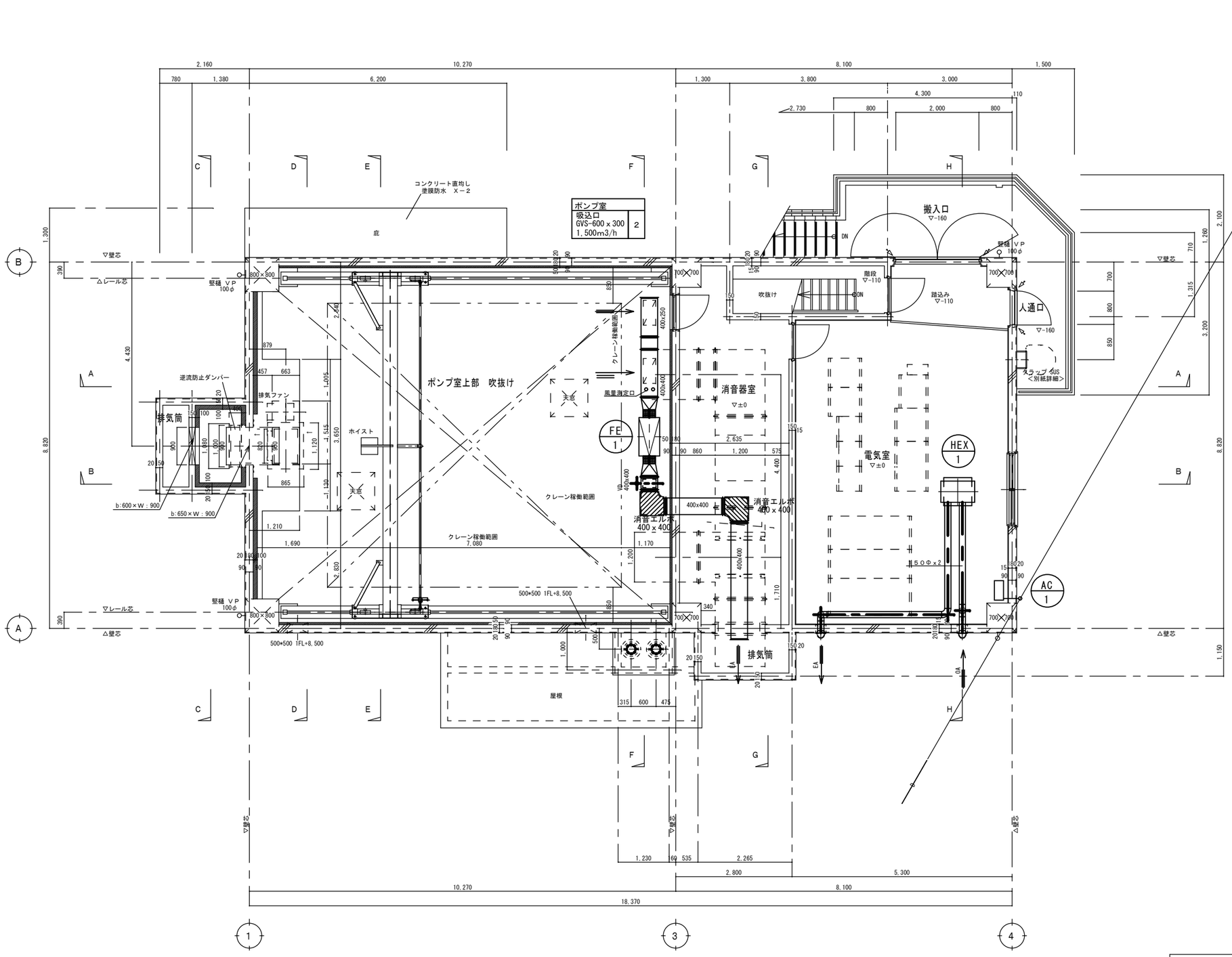
	鉄筋コンクリートを示す	▽±	基準ＦＬよりの高低寸法を示す
	無筋コンクリートを示す		シーリングを示す
	〈機械基礎〉 FE を示す		仕上の見切りを示す
	〈立上壁〉 C を示す		
	土木工事部分を示す		

2階平面詳細図　1/50

基準２ＦＬ＝設計ＧＬ＋３，８００

展開図方位

令和６年度　公共下水道事業			
工事名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）		
工事場所	三原市皆実五丁目		
図面番号	AM-9	縮尺	1／50
冷房・換気設備　２階平面図			
三　原　市			



凡例

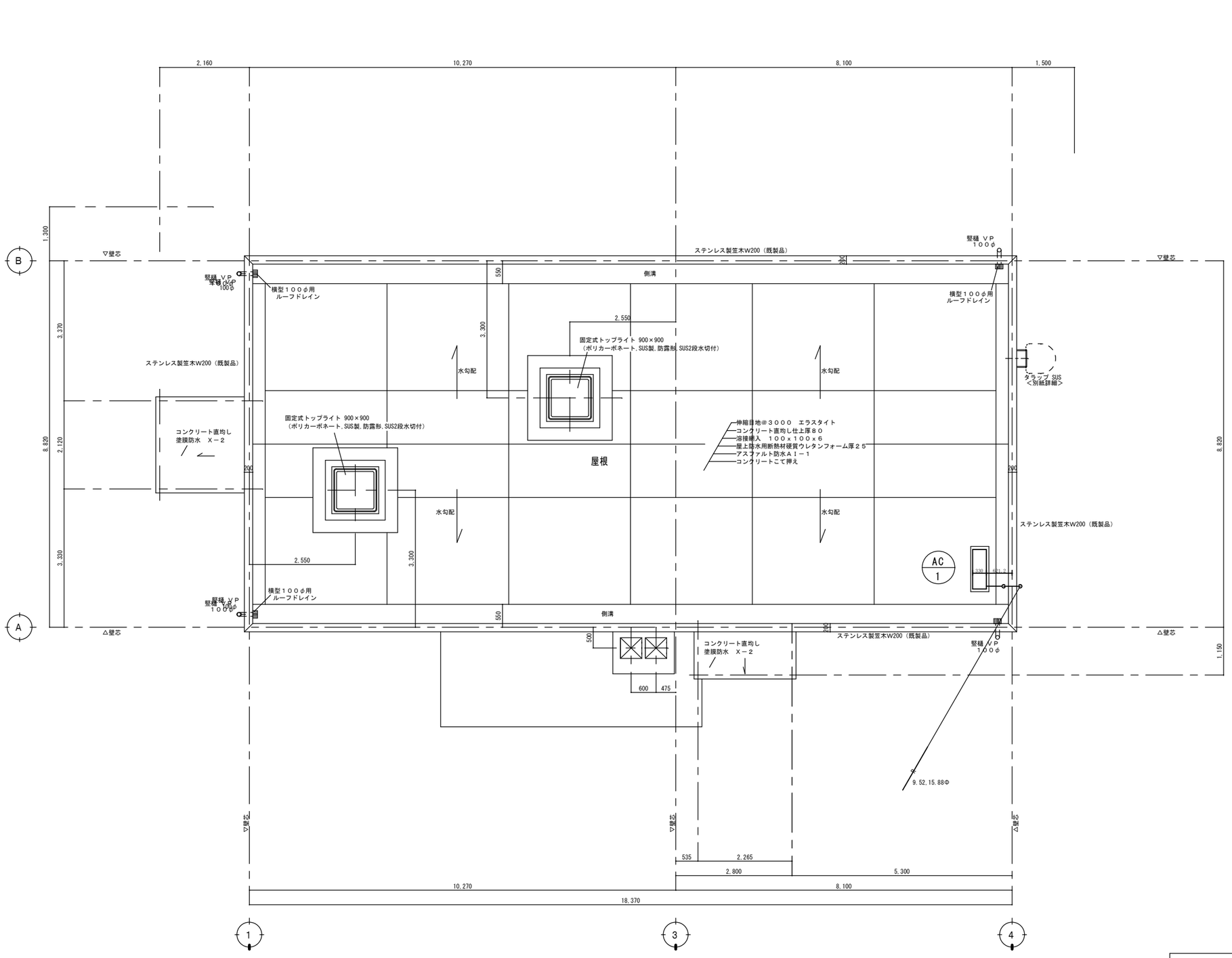
	鉄筋コンクリートを示す	▽±	基準ＦＬよりの高低寸法を示す
	無筋コンクリートを示す	⊿	シーリングを示す
	〈機械基礎〉 FE を示す	⊿	仕上の見切りを示す
	〈立上壁〉 C を示す		
	土木工事部分を示す		

３階平面詳細図　1/50

基準３ＦＬ＝設計ＧＬ＋６，８００

展開図方位

令和６年度　公共下水道事業	
工事名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）
工事場所	三原市皆実五丁目
図面番号	AM-10　縮尺　1／50
冷房・換気設備　３階平面図	
三　原　市	

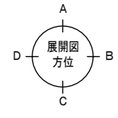


凡例

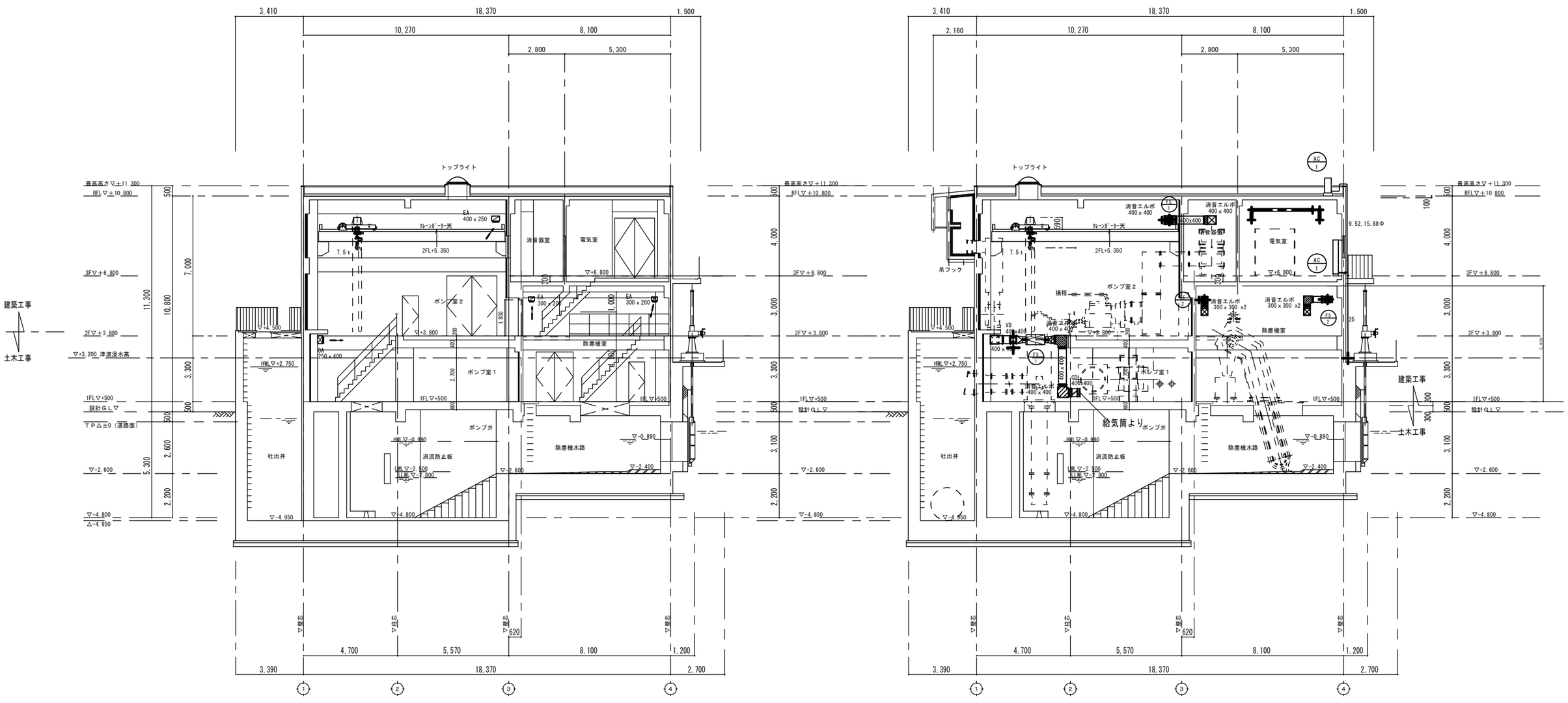
	鉄筋コンクリートを示す	▽±	基準ＦＬよりの高低寸法を示す
	無筋コンクリートを示す		シーリングを示す
	（機械基礎） RE を示す		仕上の見切りを示す
	（立上壁） C を示す		
	土木工事部分を示す		

屋根平面詳細図 1/50

基準３ＦＬ＝設計ＧＬ＋６，８００



令和６年度 公共下水道事業			
工事名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）		
工事場所	三原市皆実五丁目		
図面番号	AM-11	縮尺	1／５０
冷房・換気設備 屋上平面図			
三原市			

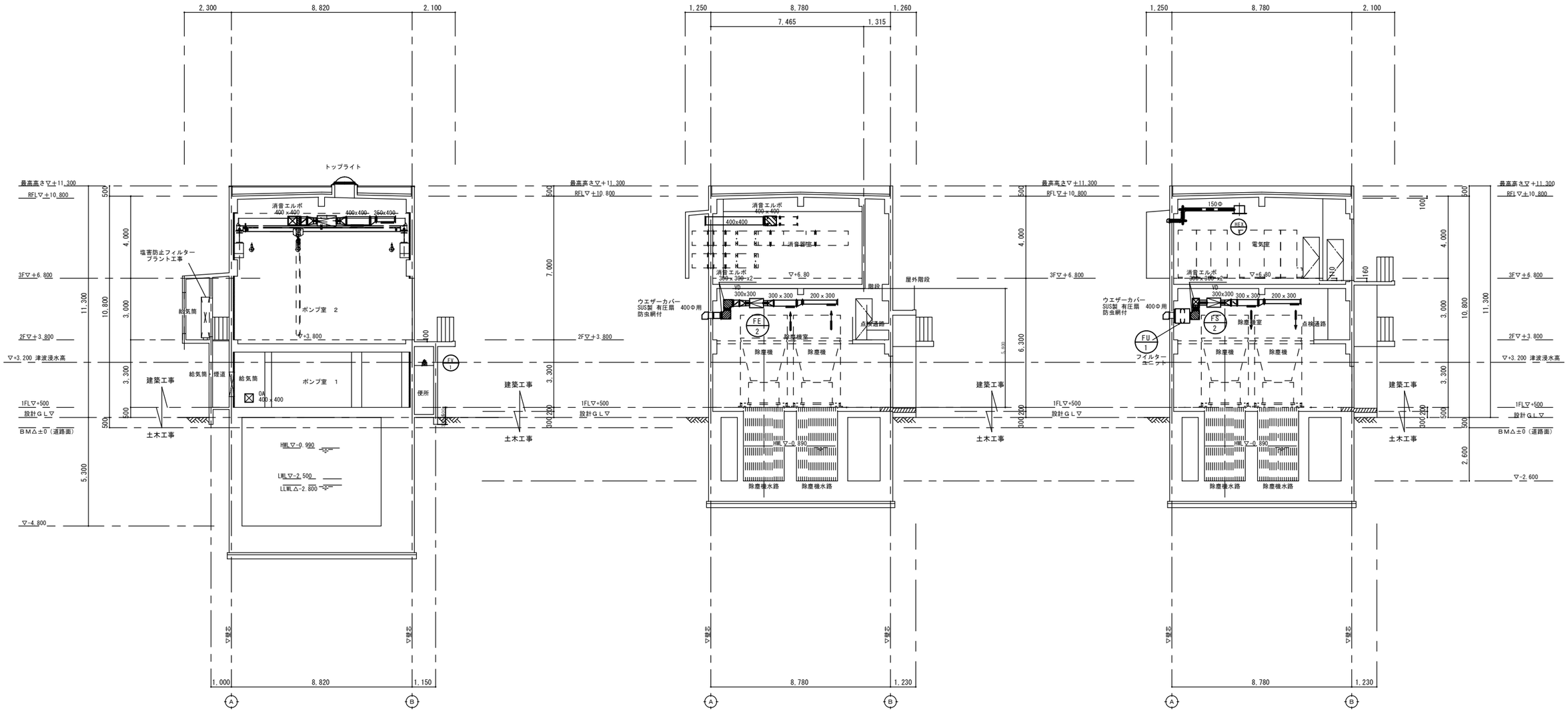


A部分　断面図　1/100

B部分　断面図　1/100

※　設計ＧＬはＴＰ+500とする。

令和６年度　公共下水道事業			
工 事 名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）		
工事場所	三原市皆実五丁目		
図面番号	AM-12	縮　尺	1／100
冷房・換気設備　断面図　1			
三　原　市			



F部分　断面図　1/100

G部分　断面図　1/100

H部分　断面図　1/100

※　設計ＧＬはＢＭ+500とする。

令和６年度　公共下水道事業			
工事名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）		
工事場所	三原市皆実五丁目		
図面番号	AM-13	縮尺	1／100
冷房・換気設備　断面図　2			
三　原　市			

建 築 電 気 設 備 工 事 特 記 仕 様 書

Ⅰ. 工 事 概 要

1. 工 事 場 所　広島県三原市皆実五丁目地内（1755-11,1756-12,13,14,1759-11,12,13.）

2. 建 物 概 要

建 物 名	構 造	階 数	延面積[㎡]	消防令別表第一の区分	備 考
ポ ン プ 棟	RC造	地上 3 階建 (BF ／ PH)	223.14	15項	

3. 工事種目（"■"印が付いている設備種目を工事対象とする。）

建物別及び屋外 / 工事種目	ポンプ棟						屋 外
電 灯 設 備	■	□	□	□	□	□	
動 力 設 備	■	□	□	□	□	□	
電 熱 設 備	□	□	□	□	□	□	
雷 保 護 設 備	□	□	□	□	□	□	
構 内 交 換 設 備	□	□	□	□	□	□	
情 報 表 示 設 備	□	□	□	□	□	□	
拡 声 設 備	□	□	□	□	□	□	
誘 導 支 援 設 備	□	□	□	□	□	□	
テ レ ビ 共 同 受 信 設 備	□	□	□	□	□	□	
防 犯 設 備	□	□	□	□	□	□	
自 動 火 災 報 知 設 備	□	□	□	□	□	□	
構 内 配 電 線 路							□
構 内 通 信 線 路							□
屋 外 電 灯 設 備							□

Ⅱ. 工 事 仕 様

・項目番号等の前に、"□"や"■" の記載がないものは適用する。
項目番号等の前に、"□"や"■" が記載されている事項については、"■"印の付いたものを適用する。

・記載されている内容が複数ある事項については、"■"印の付いたものを適用し、"□"印の付いたものは適用しない。

・表題欄に記載されている縮尺は、Ａ１版に対応するものであり、Ａ３版の場合は読替えを行うものとする。

1. 共 通 仕 様

(1) 図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、下記による。
1) 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 令和４年版）（以下、「標準仕様書」という。）及び公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修 令和４年版）（以下、「標準図」という。）を併せて適用する。

2) 改修工事においては、公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 令和４年版）（以下、「改修標準仕様書」という。）を併せて適用する。

(2) 土木工事、建築工事及び建築機械設備工事は、それぞれ別紙特記仕様書及び設計図による。

(3) 低入札価格調査対象工事について
1) 施工体制台帳の写しの提出及びその内容のヒアリング
調査基準価格を下回った価格で契約する場合においては、受注者は主任監督員の求めに応じて、建設業法（昭和24年法律第100号）第24条の７第１項に規定する施工体制台帳の写しを主任監督員に提出しなければならない。

2) 施工体制台帳の写しの提出に際して、その内容のヒアリングを主任監督員から求められたとき　は、受注者はこれに応じなければならない。

3) 施工計画書のヒアリング
調査基準価格を下回った価格で契約する場合においては、一般仕様書に基づく施工計画書の提出に際して、その内容のヒアリングを主任監督員から求められたときは、受注者はこれに応じなければならない。

4) 中間技術検査の実施
調査基準価格を下回った価格で契約する場合においては、必要に応じて中間技術検査を実施する。実施の有無、回数及び時期は主任監督員の指示によるものとする。

(4) 環境への配慮
1) 本工事において、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100条）に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針(令和3年2月閣議決定）(以下「グリーン購入法基本方針」）による特定調達品目の判断基準等を満たす環境物品等を選択するよう努める。
なお、本工事において使用する機材のうち、設計図書で定めのあるものについてはグリーン購入法基本方針による。

2) 本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、表－２「化学物質の放散を抑制する機材等」による。
3) 工事に使用する各種材料については、アスベスト含有建材を使用しない。
4) 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)に規定される特定調達品目に該当する機材を使用する場合は、その判断基準・配慮事項を満たすものとする。

(5) 機 材
本工事に使用する機材は、設計図書に定める品質及び性能を有するもの又は同等以上のものとする。 ただし、同等以上のものを使用する場合は、あらかじめ監督職員の承諾を受ける。

表－１「建築電気設備機材等指定表」に機材名が記載された当該製造業者等は、次の①～⑥全ての事項を満たすものとし、これらの証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたことを示す書面「評価書の写し」を提出して監督職員の承諾を受ける。ただしこの評価書の写しに製造業者等名が記載されている場合は、証明となる資料等の提出を省略することができる。

① 品質及び性能に関する試験データが整備されていること。
② 生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。
③ 安定的な供給が可能であること。
④ 法令等で定めがある場合は、その許可、認可、認定及び免許を取得していること。
⑤ 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
⑥ 販売、保守等の営業体制が整えられていること。

(6) 室内空気中の科学物質の濃度測定
□ 施工完了時に室内空気中のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ、ﾄﾙｴﾝ、ｷｼﾚﾝ、ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ、ｽﾁﾚﾝの濃度を測定し、厚生労働省の定める指針値以下であることを確認し、報告すること。なお、測定は委託団体が発注する別途工事又は家具の設置等が行われる前に行う。

1) 測定時期　□ 工事着工前　□ 施工終了前
2) 測定対象室　□ 図示　□
3) 測定箇所数　□ 図示　□
測定機器　：ﾊﾟｯｼﾌﾞ型採取機器
測定対象化学物質の管理値

測定対象化学物質	厚生労働省の指針値(25℃の場合)				備考
□ ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ	0.08	ppm	(100	μg/m3)	
□ ﾄﾙｴﾝ	0.07	ppm	(260	μg/m3)	
□ ｷｼﾚﾝ	0.2	ppm	(870	μg/m3)	
□ ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ	0.88	ppm	(3,800	μg/m3)	
□ ｽﾁﾚﾝ	0.05	ppm	(220	μg/m3)	

測定対象室及び測定個所数

測定対象室	箇所数	測定対象室	箇所数	測定対象室	箇所数
□ 事務室		□ 研究室			
□ 会議室		□ 書庫・倉庫など常時換気しない部屋			
□ 宿直室					
□ 休憩室					
□ 水質試験室		□			

(7) 監督職員事務所　■ 設けない　□ 設ける（規模、仕上げの程度等は図示による。）
(8) 工事用仮設物を構内に作ることが　■ できる　□ できない（　　）
(9) 足場、作業構台その他
■ 別契約の関係受注者又は本工事の元受注者が設置したものは、無償で使用できる。
□ 本工事で設置する。

「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙１「手すり先行工法等による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。
(10) 施工条件
□ 執務並行改修　□ 全館無人改修
(11) 改修工事等における施工条件等
再構築工事、改修工事等における 施工調査、仮設備、養生、はつり、非破壊調査等の施工条件等は、別記－１「改修工事等における施工条件など」による。 なお、足場、作業構台その他については、前(9)項による。

(12) 本工事における本受電の時期
□ 受 電 済 （ 既 存 施 設 ）　□ 工期内　（　　年　　頃 ）
■ 工 期 外 （ ポンプ場電気設備工事　完了時）
(13) 本工事において本受電がなされない場合の、本受電までの対応は次による。
1) 本受電前までの期間に必要となる、対応事項をまとめた説明書を作成する。
2) 蓄電池を内蔵する機器、器具等は、製造者等と打ち合わせの上 必要な処置を行う。
3) 盤類、主要機器は、湿気、汚損等に対する対策を講じ養生する。
(14) 中間技術検査
□ 「一般仕様書」第125条の「中間技術検査」を適用する。
1) 「中間技術検査」とは、工事等の施工の中途において工事の主要な部分に対し、施工状況、出来形、品質及び性能が適正であるかを確認する検査をいい、請負代金の支払を伴わない検査のことをいう。

2) 中間技術検査の時期（予定）
第１回　□ [　　]工事着工前　□ [　　]工事終了時
第２回　□ [　　]工事着工前　□ [　　]工事終了時
3) 受注者は中間技術検査に立ち会わねばならない。
4) 検査において受注者は、契約関係書類、設計図書、施工計画書、中間技術検査時点までの工事管理記録等並びに検査に必要となる機器類の準備を行う。
(15) 低入札価格調査対象になった場合の中間技術検査
低入札価格調査対象になった後 契約を締結した工事の場合は、前項(15)の規定を有効とするものとし、工事期間中 原則２回以上の中間技術検査を行う。 完済検査、既済検査を行った場合は、この検査回数に含めることができる。

(16) 施 工 図 等
「標準仕様書」第１編 1.2.3「施工図等」及び「一般仕様書」第149条「施工図等」によるほか、建築、建築機械、プラント設備等 関連する工事との収まり及び相互の取合いを検討・調整した総合図を作成し、あらかじめ監督職員の承諾を受ける。

(17) 耐 震 施 工
各機器等の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」(国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修)による。
なお、設計用水平地震力は、次に示す設計用標準水平震度に機器の重量を乗じたものとする。また、設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。設計用標準水平震度は、下表による。

対象設備	設置場所による標準水平震度		
	地階、1階及び地表	中間階	上層階、屋上及び塔屋
建築電気設備機器	0.6	1.0	1.5
	(耐震クラスＡ相当)		

建築電気設備機器の例　火災報知受信機（自立形）、　放送設備（ラック形）
構内交換機（ボタン電話主装置は除く）
通信情報総合盤等（自立形）分電盤、主幹盤、制御盤
上層階の定義　２～６階建ての建築物では最上階を上層階とする。
中間階の定義　地階、１階を除く各階で上層階に該当しない階。
(18) 位置ボックス等
合成樹脂配管工事に使用する位置ボックス等は、原則として合成樹脂製とする。
(19) 金属製可とう電線管
ビニル被覆金属製可とう電線管(ビニル被覆可とう管)とする。
(20) 電線本数・管路など
電灯分電盤、動力制御盤、端子盤等の二次側以降の配線経路、配線太さ、電線本数、管径等は機能等を優先し、あらかじめ監督職員の承諾を得て、変更してもさしつかえない。

(21) 呼 び 線
長さ１[m]以上の入線しない電線管には、「標準仕様書」第２編 2.2.9「通線」により導入線（太さ1.2mm以上の被覆鉄線）を挿入する。（FEP管は除く。）
(22) 一般配線器具用フラッシュプレート（防雨形、防水形、防浸形を除く）
■ 特記なきフラッシュプレートは金属製（ステンレス、新金属など）とする。
(23) プレート・ボックスの用途表示
接続ボックス及び器具を実装しないボックスには、次を参考に用途の表示を行う。
(電灯Ｌ)　(動力Ｐ)　電話Ｔ　情報表示Ｃ　拡声Ｓ　誘導支援 IN
テレビ共同受信ＴＶ　防犯Ｅ　自火報Ｆ
(24) 金属管の塗装
「標準仕様書」第１編 2.7.1「塗装工事」によるほか下記による。
■ 露出配管には下記を除き塗装を施す。
□ 塗装が不要な部屋（　　）　□ 溶融亜鉛メッキ塗装部
(25) ２種金属線び等（「標準図」電力２１　照明器具取付と配線３　参照）
■ 鋼製（HDZ35）（次の部屋を除く）
□ ステンレス製　（　　図示による。　　）
・線び及び付属品は、２種金属線びに準じた ｽﾃﾝﾚｽ製 又は同等以上の防錆性能のあるものとする。
・ｽﾃﾝﾚｽ製線びの配線は、「電気設備の技術基準の解釈」第164条「ケーブル工事」とする。
1) 線びには振止めを設ける。
(26) 保温・結露防止
1) 結露の恐れのある場合の露出配管は、「一般仕様書」第215条「湿気の多い場所」により施工する。
2) 照明器具取付方法については、「ＪＳ標準図」AE015～017「照明器具取付１・２・３」による。
3) 内側断熱が施される箇所に取付ける金属製位置ボックス等には、「標準仕様書」第２編 2.2.7 により、保温結露防止をする。

(27) 屋外等に設置する金物類・配管類
1) 鋼材（架台・支持金物等）はステンレス製または鋼製（HDZ50）とする。
2) 機器類に使用する基礎ボルト類はステンレス製または鋼製（HDZ50）とする。
3) 屋外に露出で設置する金属製電線管は、特記のない限り次による。
厚鋼電線管（溶融亜鉛めっき(仕上げ付着量300kg/㎡以上)）とする。
4) 屋外にHIVE電線管等を露出して設置する場合は、フッ素樹脂等を用いた耐候性塗装を施す。
(28) アンカー、吊ボルト、固定ボルト等の材質
電線管等の支持に用いるアンカー、吊ボルト等の支持材 並びに照明器具等機器取付け等に用いる支持材については、乾燥していて腐食性ガスの発生の恐れのない場所・エリアを除き、ステンレス（SUS 304）製又は同等以上の材質とし、十分な防錆及び強度を有するものとする。
(29) 建設発生土の処理
□ 構内に散きならし　□ 構内指定場所への堆積する　□ 構外搬出適切処理
(30) 色彩等の計画
「標準仕様書」第1編 1.4.2「機材の品質等」に規定する監督職員の指示による。
※対象　□ 事務室、会議室又は廊下に設ける分電盤、端子盤等の鋼製キャビネット
(31) 接 地

接地の種類	記号	接地抵抗値	接 地 極
□ A種接地	EA	10[Ω]以下	ＥＢ（14φ）×３連－２組
□ C種接地	Ec	10[Ω]以下	ＥＢ（14φ）×３連－２組
□ D種接地	ED	100[Ω]以下	ＥＢ（10φ）×１
□ 低圧避雷器	ELL	10[Ω]以下	ＥＢ（14φ）×３連－２組
□ 雷保護設備	EL	[Ω]以下	□ ＥＢ（14φ）×2連－2組 □ ＥＰ 900×900×t1.5 ×１　×１枚
□ 交換装置用	Et	[Ω]以下	ＥＢ（14φ）×３連－　　組
□ 通信用(10Ω)	EAt	10[Ω]以下	ＥＢ（14φ）×３連－２組
□ 通信用(100Ω)	EDt	100[Ω]以下	ＥＢ（10φ）×１
□ 測定用	E0		ＥＢ（10φ）×１（L=1500mm）

接地極近くには「標準仕様書」第2編2.13.14「接地極位置等の表示」により、接地極埋設位置等の表示を行う　(屋外灯の単独接地は除く)。
また、連結前１本の接地棒の長さＬは、14φでは 1,500[mm]、10φでは 1,000[mm]とする。
(32) 他職種又は他工事との区分
他職種又は他工事との工事区分は、表－３「工事区分表」による。
(33) 機器取付高さ
機器取付高さは特記による。 特記がなければ、表－４「機器標準取付高さ」による。
(34) 電源周波数　□ 50[Hz]　■ 60[Hz]
(35) 電気工事士
最大電力 500[kW]以上の場合においても、第一種電気工事士により施工を行う。
(36) 発注図データの 貸与　■ 貸与あり　□ 貸与なし
1) 完成図書作成等の利用に供するため、発注図面のCADデータを請負者に貸与する。
2) 提供するCADデータは、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。
3) 図面とCADデータの内容に相違がある場合、図面の内容が優先する。
(37) 工事の下請負
■ 1) 「一般仕様書」第115条「工事の下請負」に加え、三原市から指名停止を受けている業者と、当該指名停止期間中に下請契約をしてはならない。
■ 2) 地元経済の活性化及び地元業者の育成・振興について
■ １本工事の施工に際し下請発注する場合は、当該契約の相手方を三原市内に本店（建設業法（昭和24年法100号）に規定する主たる営業所を含む）を有する者の中から選定するよう努めるものとする。
■ ２工事材料に係る納入契約を締結する場合は、当該契約の相手方を三原市内に本店を有する者の中から選定するよう

令和６年度			
工 事 名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）		
工事場所	三原市皆実五丁目		
図面番号	AE-01	縮 尺	N.S
建築電気設備工事特記仕様書（1）			
三 原 市			

2.. 特記仕様

■ (1) 電灯設備
1) 電気方式
■ 幹線 単相３線式 ■ 100/200[V] 単相２線式 □ [V]
■ 分岐 単相２線式 ■ 100[V] □ 200[V]
■ 2) 一般照明の照度測定 ■ 要 □ 不要
事務室等は床面0.8m、その他の作業室は床面0.15m以下とし、照度測定ﾎﾟｲﾝﾄ数は、4点法、間隔3m程度とし、１室当たり9点を基本とする。
■ 3) 非常用照明・保安灯の照度測定
「標準仕様書」第２編 2.18.2「施工の試験」によるほか次による。
■ 要 □ 取外し再取付け器具については不要
4) 非常照明・保安灯・誘導灯の点検用リモコン
下記用途のリモコンを１個納入する。 ※共用リモコンでも可
■ 非常灯・保安灯 □ 誘導灯
5) 非常照明・保安灯・誘導灯の小型ニ次電池
□ 撤去を行う照明器具又は取外し再取付けを行う照明器具で一般照明器具としての機能用途とするものは、内蔵されている小型ニ次電池を取外す。
6) ハイテンションアウトレット
□ 外部固定形 □ 内部固定形 □ 回転形又は上下動形
7) 防雨・防湿露出型照明器具の取付けは、「ＪＳ標準図」AE015～017「照明器具取付１・２・３」による。
□ その他で上記を適用する部屋 （ ）
8) 分電盤内では、幹線配線及び分岐配線の直接接続は行わない。 やむを得ず配線等の接続を行う場合は 端子を設ける。

■ (2) 動力設備
1) 電気方式
■ 幹線 三相３線式 ■ 200[V] □ 400[V]
■ 分岐 三相３線式 ■ 200[V] □ 400[V]
単相２線式 □ 100[V] □ 200[V]
■ 2) 電動機の接地
□ 金属管ボンド接地（機器の定格出力7.5kw以下の場合に限る。）
■ 接地線
■ 3) 露出配管の施工
空調機械室等の露出配管は床上に行わない。（「標準図」 配管類６ 参照）

□ (3) 電熱設備
1) 用途
□ ルーフドレン □ 雨水配管（とい）用の凍結防止ヒータ

□ (4) 雷保護設備
□ 1) 適用規格
□ JIS A4201-1992
□ JIS A4201-2003による
保護レベル （ □ Ⅰ □ Ⅱ □ Ⅲ □ Ⅳ ）
□ 2) 受雷部
□ 突針 （「標準図」雷保護１）
□ 棟上導体 （「標準図」雷保護２）
□ 3) 接地極（「標準図」雷保護５）
□ 垂直接地極 □ 板状接地極
□ 環状接地極 □ 網状接地極

□ (5) 構内交換設備
□ 1) 交換装置
□ デジタルPBX □ IP-PBX □ ボタン電話装置
□ 本工事で新設 □ 本工事で機能増設
□ 既設予備回路を使用 既設製造者名（ ）
既設製造年月（ ）
□ 2) 端末機器のみ
□ 3) 機器は別途とし、配管のみ本工事
□ 4) ローテンションアウトレット
□ アルミ合金製 □ 銅合金製
□ 5) 電話機収容箱（「ＪＳ標準図」AE014「通信機器収納箱」）の材質は下記による。
□ 鋼製（窓付） □ 樹脂製（窓付） □ ステンレス製（窓付）

□ (6) 情報表示設備
□ 1) 親時計
□ 本工事で新設 □ 本工事で機能増設
□ 既設予備回路を使用 既設製造者名（ ）
既設製造年月（ ）
□ 2) 端末機器のみ

□ (7) 拡声設備
□ 1) 増幅器
□ 一般放送 □ 一般・非常放送兼用
□ 本工事で新設 □ 本工事で機能増設
□ 既設予備回路を使用 既設製造者名（ ）
既設製造年月（ ）
□ 2) 端末機器のみ

□ (8) 誘導支援設備
□ 1) インターホン
□ 外部受付用 □ トイレ呼出 □ 場内連絡用
□ 本工事で新設 既設製造者名（ ）
□ 本工事で機能増設 既設製造年月（ ）
□ 2) インターホン収容箱（「ＪＳ標準図」AE014「通信機器収納箱」）の材質は下記による。
□ 鋼製（窓付） □ 樹脂製（窓付） □ ステンレス製（窓付）

□ (9) テレビ共同受信設備
□ 1) 受信放送
□ 地上波デジタル □ BS放送 □ CS放送
□ 2) テレビアンテナ
□ ＡＵ－１ □ ＡＵ－２ 種類 □ 全帯域用(13～62) □
□ ＣＳＢＳＡ－６０ □ ＣＳＢＳＡ－７５ □ ＣＳＢＳＡ－90（100）
□ 3) 直列ユニットのみ
□ 3) 躯体施工中及び施工完了後、監督職員の指示に従いレベル測定、ＭＥＲ（変調エラー率）測定、ＢＥＲ（ビットエラー率：訂正前及び訂正後）測定を行う。測定チャンネルは、原則として放送エリア内のチャンネル全数とする。

□ (10) 防犯設備
□ 1) 警備方法
□ 委託 □ 自営
□ 2) 機器
□ 本工事で新設 □ 本工事で機能増設
□ 既設予備回路を使用 既設製造者名（ ）
既設製造年月（ ）
□ 3) 端末機器のみ
□ 4) 機器は別途とし、配管のみ本工事

□ (11) 自動火災報知設備
□ 1) 受信機等
方式 □ P型 □ R型
□ 受信機 □ 副受信機
□ 本工事で新設 □ 本工事で機能増設
□ 既設予備回路を使用 既設製造者名（ ）
既設製造年月（ ）
□ 2) 端末機器のみ
□ 3) ガス漏れ火災警報装置
種類 □ 都市ガス用 □ ＬＰＧ用
方式 □ 個別式 □ 集中監視式 □ 集中監視式（ＧＰ型）
□ 本工事で新設 □ 本工事で機能増設
□ 既設予備回路を使用 既設製造者名（ ）
既設製造年月（ ）
□ 4) 端末機器のみ

□ (12) 構内配電線路・構内通信線路・屋外電灯設備
1) 用途
□ 外灯 □ 電力 □ 情報・通信
2) 電気方式
□ 三相３線式 □ 200[V] □ 400[V]
□ 単相３線式 □ 100/200[V]
□ 単相２線式 □ 100[V] □ 200[V]
3) 管路材料 □ 波付硬質合成樹脂管（FEP） □ GLT □ PLP
4) ハンドホール 本工事に □ 含む □ 含まない
5) 管路等用土工事 本工事に □ 含む □ 含まない
6) 埋設深さ
特記なき地中埋設管の埋設深さ(土かぶり)は、地表面下 300[mm]以上とし、それ以外の場合は図示による。
なお、舗装がある場合は、舗装路盤下面 300[mm]以上とし、寒冷地においては いずれの場合も凍結深度(cm)以下とする。
7) ケーブル埋設標識シート
特記なき地中埋設配管には、低圧ケーブル又は通信・情報ケーブルにおいても「標準仕様書」第２編2.12.4「管路等の敷設」により、ケーブル埋設標識シートを設ける。
8) 外灯基礎 本工事に □ 含む □ 含まない
9) 外灯ポール内開閉器
□ 外灯ポール内には、防湿性を有する開閉器等を設ける。（ｶﾞｰﾃﾞﾝﾗｲﾄを除く。）
10) 外灯用接地
特記なき外灯用接地は単独接地とする。 この場合、接地極埋設標は設けなくともよい。

11) 地中埋設物の解体
□ 外灯基礎、ハンドホール等の解体を行う。 □ 不要 □ 別途工事（ ）
12) 屋外灯の照度測定
□ 要 （ 場所： ）

表－３ 「工事区分表」（他職種又は他工事との工事区分は次による。）

区 分	項 目		A	AM	AE	備 考
（躯体関係）						
RC造の梁貫通孔	貫通孔のスリーブ材及び補強	補強	○			
		スリーブ	○	○	○	職種ごとに必要なもの
RC造の床・壁の開口部	補強を要する開口部の箱抜き及び補強	補強	○			
		箱抜き	○			
	補強を要しない開口部の箱抜き	箱抜き	○	○	○	職種ごとに必要なもの
S、SRC造の梁貫通孔	S・SRC造の貫通孔の鋼管スリーブ材及び補強	補強	○			
		スリーブ	○			
床用デッキプレートの開口部	補強を要する開口部の切込み及び補強	補強	○			
		切込み	○			
	補強を要しない開口部の切込み	切込み	○	○	○	職種ごとに必要なもの
貫通孔・開口部の穴埋め	使用された貫通孔の穴埋め		○	○	○	防火区画・防炎区画
	予備貫通孔の穴埋め		○	○	○	防火区画・防炎区画
設備機器の基礎	建築設計図に記載のあるもの		○			
	屋上の基礎（防水取合いがあるもの）		○			
	屋上基礎で押えコンにアンカーをしない軽微なもの			○	○	職種ごとに必要なもの
	屋外・屋内の軽微な基礎			○	○	職種ごとに必要なもの
	設備機器取付け用アンカー・架台			○	○	職種ごとに必要なもの
昇降機関連	巻上機周囲のメンテナンス用デッキ			○		
	昇降路内ピット防水・集水桝		○			
	各階出入り口穴あけ・同補強及び出入り口扉・三方枠・幕板用の補強鉄骨		○			
	各階出入り口扉・三方枠・幕板の取付・枠周り埋め戻し及び補修			○		
	昇降路がRC造及びSRC造の時、軌条・中間ﾋﾞｰﾑ・ﾌﾞﾗｹｯﾄ他昇降路内の鋼製部材一式			○		
	昇降路がS造の時の中間ビーム・ブラケット受けピース		○			
	機械室天井フック取付		○			
	昇降路内フック取付		○			
	ホール押釦・インジケータ・ワイヤーロープなどの壁開口		○			

表－３ 「工事区分表」（つづき）

区 分	項 目		A	AM	AE	備 考
昇降機関連	ホール押釦・インジケータ・ワイヤーロープなどの壁開口		○			
	昇降路内ピット点検用タラップ			○		
	点検用コンセント				○	
	電力・通信用盤からEV制御盤までの配線				○	
	EV制御盤から外部インターホンへの配管配線			○		
その他	トラフ・ピット類（ふたを含む）		○			
	湧水・汚水ピット		○			
	同上用防水・マンホール・タラップ等		○			
	雷保護設備・同接地工事				○	
	ALC板の壁開口・補強		○			
	オイルサービスタンクの防油堤		○			
（仕上げ関係）						
軽鉄天井・壁下地	補強を要するボードの切込み及び下地の補強	切込み	○			
		補強	○			
	補強を要しないボードの切込み	切込み	○	○	○	職種ごとに必要なもの
可動間仕切り（パーテション）	切込み及び補強	切込み	○			
		補強	○			
	位置ボックス（電力、通信）		○			
吊りボルト及びインサート	各種天井・設備機器・器具・配管・配線・ダクト用		○	○	○	職種ごとに必要なもの
外部まわり	外壁ガラリ及びダクト接続用フランジ		○			
	ウェザーカバー、ベントキャップ			○		
	換気扇（枠取付共）	枠	○			
		機器		○		
湯沸室まわり	流し台・つり戸棚・水切り棚・コンロ台		○			
	フード（標準詳細図のもの）		○			その他はAM
浴室まわり	浴室ユニット、シャワーユニット		○			
	既製浴槽（ふたを含む）		○			
	浴室及び便所の床排水金物			○		
	洗濯機パン			○		
便所まわり	洗面カウンター		○			洗面器はAM
	鏡（規格寸法のみ）			○		規格外はA
	肢体不自由者用手すり		○			
	電源盤から小便器用節水装置制御盤への配線				○	
	小便器用節水装置制御盤から関連機器への配線			○		
事務室まわり	ファンコイルカバー		○			
フリーアクセスフロア	コンセント				○	
	床パネルの切込み加工		○			
自動扉・電動シャッターまわり	自動開錠装置を取付ける防火戸の切込み補強及びドアクローザ、フロアヒンジ		○			
	防火戸の自動開閉装置				○	
	上部電動シャッターの本体、制御盤・手動開閉装置・ヒューズ装置		○			
	上部電動シャッター・排煙窓・防炎垂れ壁連動制御装置・感知器				○	
	自動扉の本体・駆動装置・検出装置（センサー）		○			
	自動扉の手元電源スイッチ				○	
	電源盤から自動扉・電動シャッター等への電源配線				○	
	自動扉・電動シャッターから関連機器への配線		○			
	排煙窓本体・自動開閉装置		○			
	防炎垂れ壁本体・駆動装置		○			
	電気錠の本体（とびら外枠までの配線とも）		○			
	制御盤から電気錠の扉までの配管及び配線				○	
水質試験室	試験機器				○	
	配管ピット		○			
	実験台・流し台		○			
	フード			○		
	ドラフトチャンバー			○		
電気配線	電源盤から機器等への電源配線				○	
	機器付属の制御盤から関連機器への電源・制御・操作配線		○	○	○	職種ごとに必要なもの
	動力制御盤から自動制御盤への電源配線				○	
	自動制御盤から動力制御盤への操作回路配線			○		
	煙感知器から連動制御盤を経て防煙ダンパーに至る配線				○	
	天井吊り形FCU及び全熱交換形換気扇から操作スイッチへの配線			○		
	注油口内アース端子よりアース用配線			○	○	
その他	２重ピット及びトレンチのマンホール蓋		○			
	機器搬入用フック、ビーム		○			
	化粧マンホール蓋の表面仕上げ		○			
	点検口（天井、床下）		○			
	排煙口等の天井仕上げ材の取付け		○			
	消火器BOX設置工事		○			
	煙突底部排水目皿・排水管		○			
	靴拭きマット・玄関マット・自動扉マット部の床排水金物（目皿共）・排水管		○			
	靴洗い流し部排水金物・排水管			○		
	ルーフドレン		○			
	雨水配管（とい）		○			
	雨水配管（とい）用の凍結防止ヒータ本体及び電源配線				○	
	安全水槽			○		

令和６年度

工事名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）		
工事場所	三原市皆実五丁目		
図面番号	AE-02	縮 尺	N.S

建築電気設備工事特記仕様書（2）

三 原 市

表－１ 「建築電気設備機材等指定表」

分　類	機　材　名	適用範囲	製造業者等名
防爆構造 電気機械器具	危険場所の種別並びに可燃性物質の危険特性値に適合した防爆構造を有する配線器具	危険場所に設置する配線器具並びに照明器具	「電気機械器具防爆構造規格(昭和44年労働省告示第16号)」基づく防爆性能試験に合格したものと同じ形式を製造しているもの。
	危険場所の種別並びに可燃性物質の危険特性値に適合した防爆構造を有するLED照明器具		「機械等検定規則(労働省令第四十五号)」に定める、「登録検定機関が行う形式についての検定」を受けているもの。
照　明　器　具	ＬＥＤ照明器具 照明制御装置	一般屋内用に限る	「建築材料・設備機材等品質性能評価事業評価名簿」による。 なお、「納入地区及びｻｰﾋﾞｽ地区」は当該工事場所を含む評価書の交付を受けたものとする。
盤　類	制御盤 分電盤 主幹盤 可変速運転用 ｲﾝﾊﾞｰﾀ装置		同上
監視カメラ装置	監　視　カ　メ　ラ		同上

表－２ 「化学物質の放散を抑制する機材等」

化学物質の放散を抑制する機材･性能等は次による。

1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセドアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。

2) 接着剤は可塑剤（フタル酸ジｰnｰブチル及びフタル酸ジｰ２ｰエチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。

3) 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。

4) 上記1)の材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類等は、ホルムアルデヒド、アセドアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

5) 上記 1)から4)のホルムアルデヒドの放散量は、6)の規制対象外（規制値をクリアーする規格品・認定品）を適用する。

6) 設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。
規制対象外(規制値をクリアーする規格品・認定品)
①建築基準法施行令第20条の7第1項、第2項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料

②建築基準法施行令第20条の7第4項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料
第三種
①建築基準法施行令第20条の7第2項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料
②建築基準法施行令第20条の7第3項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料

表－４ 「機器標準取付高さ」　図面特記がない場合は下表による。

名　称		測　点	取付高[mm]
電灯	分電盤	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)
	スイッチ	〃	1,300
	〃（多機能便所等）	〃	1,100
	〃（人感センサ切替用）	〃	1,800
	コンセント（一般）	〃	300
	〃（和室）	畳上～中心	150
	〃（防水）	床上～中心	1,000
	〃（台上）	台上～中心	300
	ブラケット（一般）	床上～中心	2,100
	〃（踊場）	〃	2,500
	〃（鏡上）	鏡端～中心	150
	ﾌﾟﾗｹｯﾄ(沈砂池ﾎﾟﾝﾌﾟ室､ﾌﾟﾛｰ室 脱水機室､自家発電機室)	床上～中心	2,500
動力	壁掛形制御盤	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)
	手元開閉器	〃	1,500
	サーモスタット	〃	〃
	操作用スイッチ・押釦	〃	1,300
	警報盤	床上～上端	1,900
構内交換	室内端子箱	床上～下端	300 (地下室部分は1,000)
	保安器箱	床上～上端	2,000
	局線表示盤	床上～中心	2,300
	壁付アウトレット（一般）	〃	300
	〃（和室）	畳上～中心	150
	〃（壁掛）	床上～中心	1,500
誘導支援装置	外部受付用子機	床上～中心	1,000
	壁付インターホン（上記以外）	〃	1,500
	多機能トイレ呼出しボタン	〃	900
	トイレ呼出し復帰ボタン	〃	2,000
	トイレ呼出し表示灯	〃	2,300
テレビ共同受信	機器収容箱	床上～上端	2,000
	テレビ端子･直列ユニット（一般）	床上～中心	300
	〃（和室）	畳上～中心	150
自動火災報知	受信機	床上～上端	1,900
	副受信機	〃	〃
	機器収容箱	床上～中心	1,200～1,500
	発信機	〃	〃
	警報ベル	〃	2,300
情報表示・拡声	壁掛形親時計	床上～上端	1,900
	子時計	床上～中心	2,300
	壁掛形スピーカ	〃	〃
	〃（高天井部分）	〃	3,000
	アッテネータ	〃	1,300

注）天井高 3,000[mm]以上の場合又は上記取付け高さにおいて、機器の使用に支障がある場合は、監督職員と協議する。

別記－１ 「改修工事等における施工条件など」

(1) 発生材の処理等について

□　本工事は「建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号）の対象建設工事であり、分別解体、特定建設資材の再資源化等について適切な処置を行う。
ただし、工事契約後にやむをえない事情により予定した条件により難い場合は監督職員と協議する。

分別解体・再資源化等の完了時に、以下の事項を書面にて監督職員に報告する。
① 再資源化等が完了した年月日
② 再資源化等をした施設の名称及び所在地
③ 再資源化等に要した費用

□　本工事は、「建設リサイクル法」による規模について、「対象建設工事」に該当しないが、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施については、建設リサイクル法に準じ、適正な措置を講ずることとする。

1) 分別解体の方法

工　程	作業内容	分別解体の方法
□　新築 □　増築 □　修繕 □　模様替	建築設備工事 □ 有　□ 無	□ 手作業 □ 手作業、機械作業の併用

2) 特定建設資材廃棄物の種類と再資源化等をする施設

特定建設資材廃棄物の種類	施設名称	所在地
□ コンクリート		
□ コンクリート及び鉄から成る建設資材		
□ 木　材		
□ アスファルト・コンクリート		

※上記2)については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

3) これらに関する事務手続き及び工事実施は、主体工事によるものとする。
特定建設資材廃棄物以外の発生材の処理等
□ 引渡しを要するもの（　□ 金属類　□ 盤類　□ 電線、ケーブル　）
□ 特別管理産業廃棄物（　□ ＰＣＢ使用機器　□ 放射性含有機器　□ 蓄電池　）
特別管理産業廃棄物の処理方法
・ＰＣＢ使用機器は関係法令に従い適切に処理し、建物管理者に引き渡す。
・蓄電池は関係法令に従い適切に処理する。

□ 再資源化等を図るもの（　□ 蛍光灯　□ 白熱灯　□ ＨＩＤ灯　□ 小型二次電池　）

名称	仕様等	数量	名称	仕様等	数量
蛍光ランプ	FL10W		蛍光ランプ	環状ﾗﾝﾌﾟ	
蛍光ランプ	FL20W		白熱ランプ	IL、ﾐﾆﾝﾎﾞﾝｹﾞﾝ	
蛍光ランプ	FL40W		HIDランプ	400W以下	
蛍光ランプ	Hf16W		HIDランプ	400W以上	
蛍光ランプ	Hf32W		小型二次電池	誘導灯、非常照明	

□ 引渡しを要するもの以外は、構外搬出適切処理とする。　□ 搬出処理費は別途とする。
□ 水銀含有製品の保管・運搬・廃棄等については、「水銀廃棄物ガイドライン第２版（平成31年3月）」に従って適正に管理処分等を行うこと。

(2) 特別な施工調査
事前調査　※特記なき場合は、改修仕様書第1編 第1章 第5節「施工調査」による。
調査範囲　（　□ 図示　・　）
調査方法　（　□ 図示　・　）

(3) 改修前後の電力調査測定
□　一般照明器具の更新を行う棟又はエリアは、改修前後の使用電力量(改修後は昼間(昼光制御の場合)及び夜間)及び照度の測定を行い、省エネルギー、CO2削減等に係るデータの蓄積を行うとともに、監督職員に提出する。

(4) 仮設備
仮設備　（　□ 本工事にて行う　□ 本工事にて行わない
仮設備項目（　）　仮設備期間（　）

(5) 養　生
特別な養生　※特記なき場合は、改修仕様書第1編 第1章 第7節「養生」による。
養生範囲・方法　（　□ 図示　・　）

(6) はつり工事
既存コンクリート床、壁等の配管等貫通部の穴開けは、図面に特記のない場合はダイヤモンドカッターによる。

また、施工に先立ち、事前に走査式等埋設物調査を行い、監督職員に報告する。

(7) 非破壊調査等
非破壊方法による埋設物の調査　□ 本工事　□ 別途工事
なお、本工事の場合の調査方法及び調査範囲は、監督職員の指示によるものとし、費用は別途とする。

(8) 既存躯体等への穿孔
既存躯体にハンマードリル等の機械を用いて穿孔する場合は、鉄筋、金属電線管等の検知により、電源供給が停止できる付属装置等を用い、それらの破断を防止する。

令和６年度

工事名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）
工事場所	三原市皆実五丁目
図面番号	AE-03
縮尺	N.S

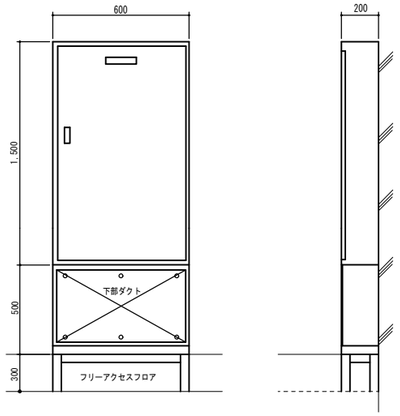
建築電気設備工事特記仕様書（３）

三　原　市

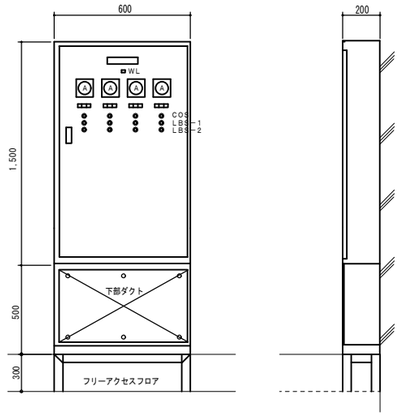
凡例

記号	名称	備考	記号	名称	備考
	電灯分電盤	仕様は盤結線図参照		動力制御盤	仕様は盤結線図参照
	誘導灯信号装置	参考 FF90024K 同等品			
	ＬＥＤ　ベース照明	ボックス　有		換気扇（天井）	別途ＡＭ工事
	ＬＥＤ　ベース照明	壁　横付		換気扇（壁）	別途ＡＭ工事
	ＬＥＤ　ブラケット	壁　縦付		サーモスイッチ	参考 FS-5TRA 同等品
				動力コンセント（Ｅ付）	３Ｐ１５Ａ×１
	ＬＥＤ　ダウンライト			プルボックス	サイズは図中に表示
				アウトレットボックス	四角中深（ＶＥ製）
				露出ボックス	丸型１，２，３，４方出
	誘導灯	電池内蔵型		２種金属線び	４０×３０
	階段通路誘導灯	電池内蔵型		同上用分岐ボックス	１，２方出
	非常用照明	電池内蔵型			
	非常用照明	電池内蔵型			
	非常用照明兼用	電池内蔵型		壁付電話用アウトレット	
	タンブラスイッチ	１Ｐ１５Ａ×１		壁付情報用アウトレット	
$\bullet^{3}$	タンブラスイッチ	３Ｗ１５Ａ×１			
		ＷＰ表示は防雨型			
	熱線センサー付自動スイッチ	換気扇連動型			
$\bullet^{SL}$	操作ユニット	熱線センサー付自動スイッチ用		天井隠蔽配管	
				床隠蔽配管	
$\ominus^{1}$ $\ominus^{2}$	コンセント	２Ｐ１５Ａ×１，２		露出配管	
$\ominus^{E}$ $\ominus^{2E}$	コンセント（Ｅ付）	２Ｐ１５Ａ×１，２			
$\ominus^{ET}$ $\ominus^{2ET}$	コンセント（ＥＴ付）	２Ｐ１５Ａ×１，２			
$\ominus^{2E}_{WP}$	防水コンセント（Ｅ付）	２Ｐ１５Ａ×２			

電灯分電盤・動力制御盤姿図　（参考）



ＬＡ－１　　※　寸法は参考とする。



ＭＡ－１　　※　寸法は参考とする。

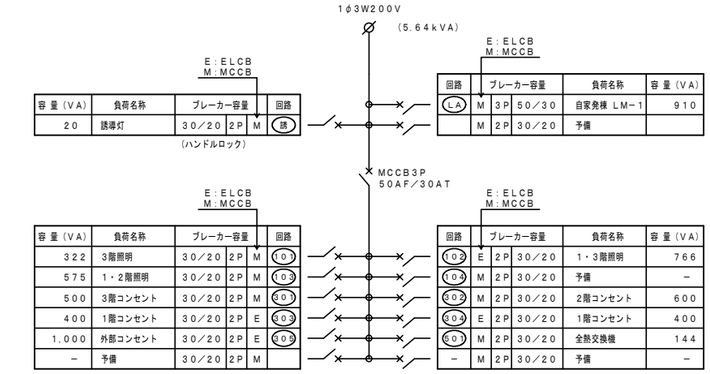
電灯分電盤(LA-1)　製作仕様	
盤仕様	一般、露出形　Ｔ
函　体	鋼板　１．６ｔ以上
扉	鋼板　１．６ｔ以上
鍵	０２００
配線ダクト	鋼板　１．６ｔ以上
塗　装	指定色　メラミン焼付
備　考	ケーブル支持用の ベースを取付
	分電盤取付架台は本工事とする

動力制御盤(MA-1)　製作仕様	
盤仕様	一般、露出形　Ｗ
函　体	鋼板　１．６ｔ以上
扉	鋼板　１．６ｔ以上
鍵	０２００
配線ダクト	鋼板　１．６ｔ以上
塗　装	指定色　メラミン焼付
備　考	ケーブル支持用の ベースを取付
	動力制御盤取付架台は本工事とする

ＷＬ　　：電源表示ランプ
ＣＯＳ　　：切替スイッチ（手動－自動）又は（単独－連動）
ＬＢＳ－１：押ボタンスイッチ（ＯＮ）
ＬＢＳ－２：押ボタンスイッチ（ＯＦＦ）

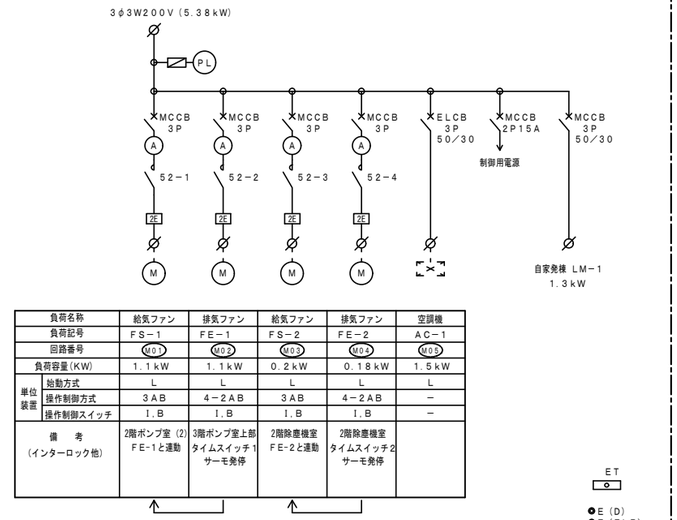
盤結線図

ＬＡ－１
屋内　壁掛型



※　配線用遮断器及び漏電遮断器の定格遮断容量は２，５００Ａ以上とする

ＭＡ－１
屋内　自立型



※　タイムスイッチ（停電補償付）×２組込
※　配線用遮断器の定格遮断容量は２，５００Ａ以上とする

単位装置記号凡例（国土交通省「公共建築設備工事標準図」による				
（イ）始動方式			（ハ）操作・制御スイッチ	
記号	方式		記号	名称
L	直入		B	押しボタンスイッチ
（ロ）操作・制御方式			I	連動スイッチ
記号	方式	機能		
3	手動 － 自動			
4－2	試験 － 自動	1）切換スイッチによる「試験」「停止」「自動」の選択		
		2）「自動」時は、他機器の有電圧連続信号による自動運転		
	操作・制御方式に「B」が追記されたものは、ブザー及び橙表示灯を設ける			
	操作・制御方式に「A」が追記されたものは、遠方監視用接点を設ける			

令和６年度

工事名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）		
工事場所	三原市皆実五丁目		
図面番号	AE-04	縮尺	N．S

凡例・分電盤結線図

三　原　市

照明器具姿図

Ⓐ：公共施設型番　Ⓟ：パナソニック参考型番　Ⓣ：東芝ライテック参考型番　Ⓜ：三菱電機照明参考型番

Ⓐ 直付　笠なし型

A155	LED 1550Lm	Ⓐ LSS1−2−15 LN
A315	LED 3150Lm	Ⓐ LSS1−4−30 LN

Ⓑ 直付　片反射笠型

B240	LED 2400Lm	Ⓐ LSS1−4−23 LN
		＋ 片反射カバー

Ⓒ 直付　反射笠型

C320	LED 3200Lm	Ⓟ XLX430KENZ 同等品
		Ⓣ LEKT415323YN 同等品
		Ⓜ MY-H430330/N同等品

Ⓒ 直付　反射笠型

C690	LED 6900Lm	Ⓟ XLX460KHNZ 同等品
		Ⓣ LEKT415693YN 同等品
		Ⓜ MY-H470330/N同等品

Ⓓ LED ダウンライト

D85	LED 850Lm	Ⓐ LRS1−08 LN

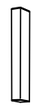
Ⓔ LED ブラケット

E8．4	LED 8．4W	Ⓟ NNN12600 同等品
		Ⓣ LEDB88907 同等品
		Ⓜ EL-WVE2600C同等品

ランプ共
カバー：アクリル（乳白つや消し／一部クールホワイトつや消し）
壁直付型
幅100・高245・出しろ116

Ⓕ LED屋外ブラケット

F130W	LED 1300Lm	Ⓐ LBF3MP/RP−2−13 LN



Ⓖ LED高天井用照明器具　軒下・粉塵工場向け1300形

G1380	LED 13800Lm	Ⓟ NNY20006LF9 同等品
		Ⓣ LEDJ-16901N 同等品
		Ⓜ EL-C15032N同等品

Ⓧ 避難口誘導灯

X20C	LED C級	Ⓐ SH1-FBF20-C 電池内蔵
X20BL	LED B級・BL形	Ⓐ SH1-FBF20-BL電池内蔵

SH1-FBF20-C

SH1-FBF20-BL

Ⓨ 非常用照明

Y105	LED 1050Lm	Ⓟ NNFB93007 同等品
	電池内蔵	Ⓣ LEDEM13821N 同等品
		Ⓜ EL-C821111同等品

電球の種類	LED
ソケットの材質	なし
器具内の電線	架橋ポリエチレン絶縁電線
備　考	電源内蔵型

大臣認定番号：LAE-0046
非常灯評定番号：D-LALH-43

保守率0．92　　155φ

器具取付高さ		2．1m	3．0m	3．5m	4．0m	4．5m	5．0m	6．0m	7．0m
単体配置	A1	3．5m	4．5	5．0	5．6	6．0	6．5	7．4	8．1
直線配置	A2	7．8m	9．8	10．9	12．0	13．2	14．2	16．3	18．1
四角配置	A4	6．4m	8．0	8．8	9．6	10．4	11．2	12．8	14．3

Ⓒ 直付　反射笠型（非常用照明兼用）

C320B	LED 3200Lm	Ⓟ XLG432KGNLE9 同等品
	電池内蔵	Ⓣ LEKJ415324N 同等品
		Ⓜ MY-HK430130A/N同等品

保守率0．88　　非常灯評定番号：LALE-018

器具取付高さ		2．1m	2．4m	2．6m	3．0m	4．0m
単体配置	A1	6．0m	6．3	6．5	6．8	6．7
	B1	6．1m	6．5	6．8	7．1	6．9
	B'1	4．8m	5．2	5．5	5．9	6．5
直線配置	A2	14．4m	15．3	15．9	16．9	18．7
	B2	12．8m	13．7	14．3	15．5	17．9
四角配置	A4	13．0m	13．8	14．6	15．5	17．6
	B4	10．6m	11．7	12．2	13．3	15．4

Ⓒ 直付　反射笠型（非常用照明兼用）

C690B	LED 6900Lm	Ⓟ XLG462KGNLE9 同等品
	電池内蔵	Ⓣ LEKJ415694N 同等品
		Ⓜ MY-HK470230A/N同等品

保守率0．88　　非常灯評定番号：LALE-018

器具取付高さ		2．1m	2．4m	2．6m	3．0m	4．0m
単体配置	A1	6．0m	6．3	6．5	6．8	6．7
	B1	6．1m	6．5	6．8	7．1	6．9
	B'1	4．8m	5．2	5．5	5．9	6．5
直線配置	A2	14．4m	15．3	15．9	16．9	18．7
	B2	12．8m	13．7	14．3	15．5	17．9
四角配置	A4	13．0m	13．8	14．6	15．5	17．6
	B4	10．6m	11．7	12．2	13．3	15．4

Ⓐ 直付　笠なし型（非常用照明兼用）

A320B	LED 3200Lm	Ⓟ XLG432NGNLE9 同等品
	電池内蔵	Ⓣ LEKTS407324N 同等品
		Ⓜ MY-LK430130A/N同等品

保守率0．88　　非常灯評定番号：LALE-018

器具取付高さ		2．1m	2．4m	2．6m	3．0m	4．0m
単体配置	A1	6．1m	6．4	6．6	6．8	6．7
	B1	6．1m	6．5	6．8	7．2	7．0
	B'1	5．0m	5．4	5．7	6．1	6．1
直線配置	A2	14．7m	15．7	16．3	17．2	18．8
	B2	13．0m	14．0	14．6	15．7	18．3
四角配置	A4	13．4m	14．2	15．0	16．0	18．2
	B4	10．9m	11．9	12．4	13．4	15．5

Ⓩ 階段通路誘導灯

Z250	LED 2500Lm	Ⓐ LDS2-SK1-LBF11
		電池内蔵

国土交通大臣認定番号：LAE-0047
非常灯評定番号：D-LALH-44

保守率0．92

器具取付高さ			1．0m	1．5m	2．0m	2．5m	3．0m	4．0m	5．0m
階段配置	Y=1．0m	2 lx	6．2m	7．3	8．2	8．7	9．0	9．3	9．4
		1 lx	7．7m	9．1	10．1	11．1	11．8	12．7	13．0
	Y=1．5m	2 lx	6．0m	7．2	8．0	8．6	8．9	9．1	9．4
		1 lx	7．6m	9．0	10．0	11．0	11．8	12．6	12．9
	Y=2．0m	2 lx	-	-	7．9	8．4	8．7	9．0	9．2
		1 lx	-	-	9．9	10．9	11．6	12．6	12．9

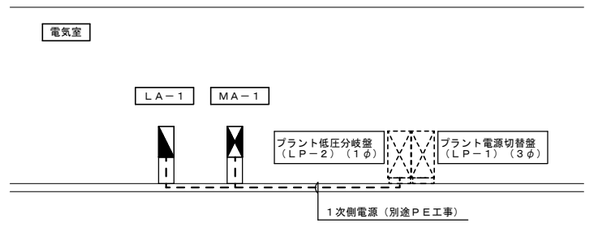
Ⓩ 階段通路誘導灯

Z150	LED 1500Lm	Ⓟ XLF213CTNLE9 同等品
	電池内蔵	Ⓣ LEKBS21123NY 同等品
		Ⓜ EL-LFVD200/HA同等品

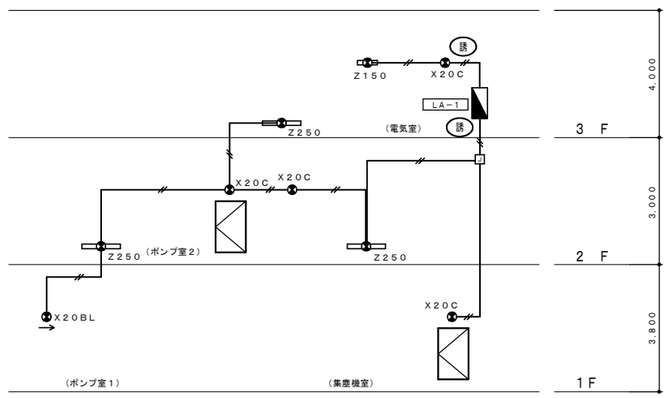
保守率0．92　　非常灯評定番号：D-LALH-116

器具取付高さ			1．0m	1．5m	2．0m	2．5m	3．0m	4．0m	5．0m
階段配置	Y=1．0m	2 lx	6．1m	7．2	8．0	8．8	9．2	9．6	9．6
		1 lx	7．4m	8．9	10．0	10．9	11．7	12．6	13．4
	Y=1．5m	2 lx	5．9m	7．1	7．9	8．7	9．1	9．4	9．6
		1 lx	7．2m	8．8	10．0	10．8	11．6	12．6	13．4

幹線設備 系統図



誘導灯設備系統図



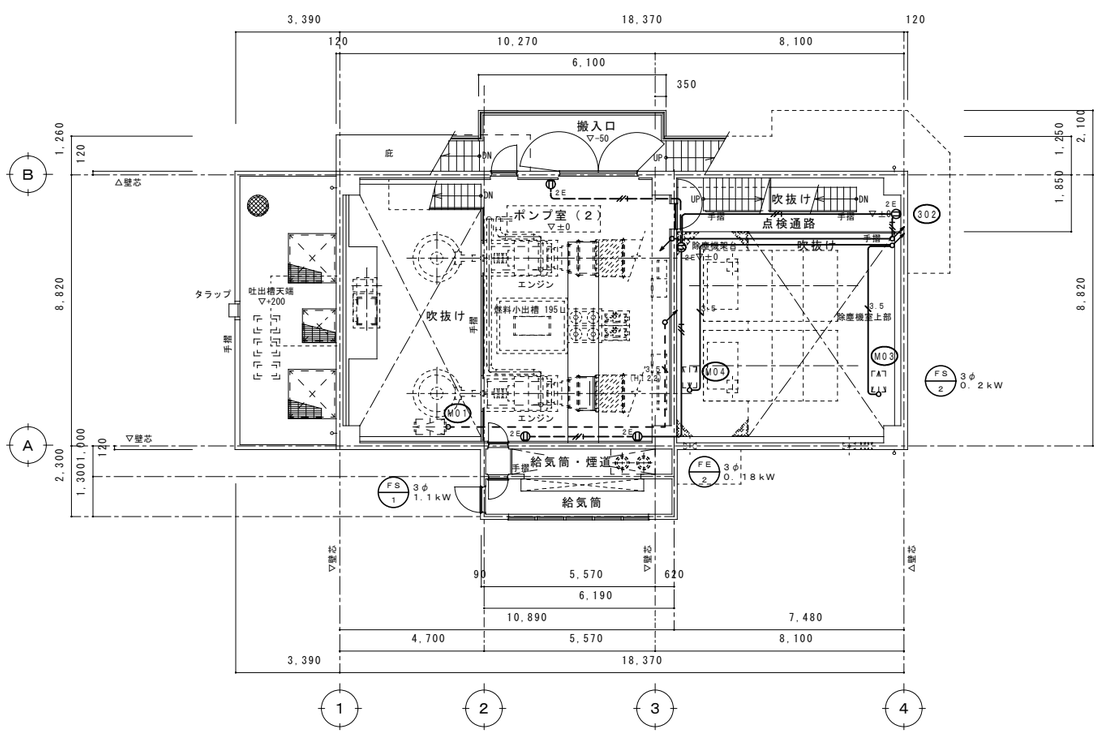
═══	EM−IE2.0×2　（PF16）
X20C	避難口誘導灯 SH1−FBF20−C
Z150	階段通路誘導灯 XLF213CTNLE9 同等品
Z250	階段通路誘導灯 LDS2-SK1-LBF11

令和6年度

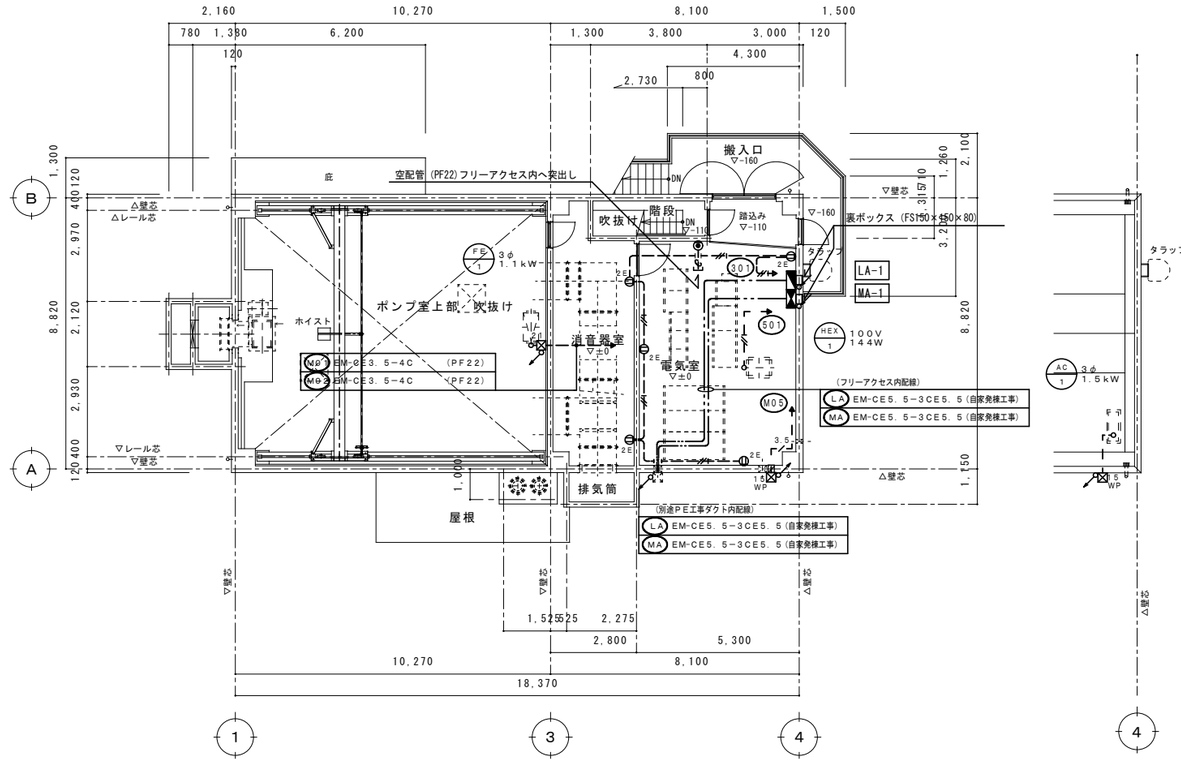
工事名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）		
工事場所	三原市皆実五丁目		
図面番号	AE-05	縮　尺	N,S

照明器具姿図・系統図

三　原　市

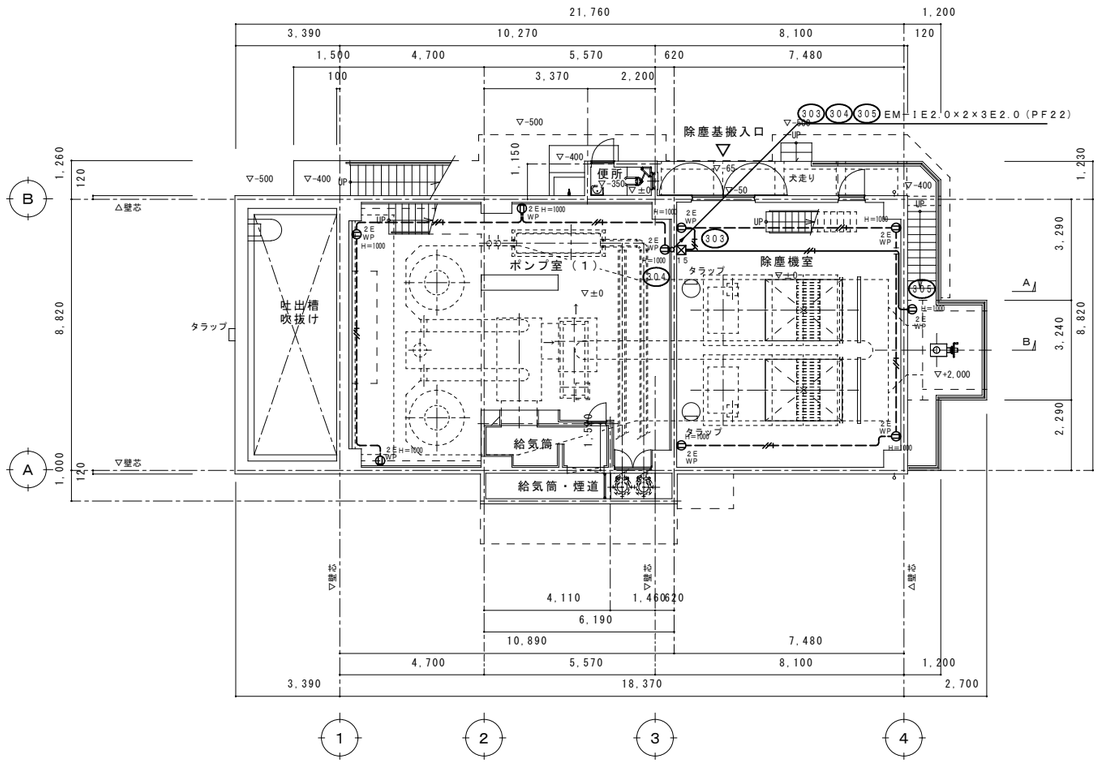


２階　平面図　1/100



３階　平面図　1/100

屋根伏図　1/100



１階　平面図　1/100

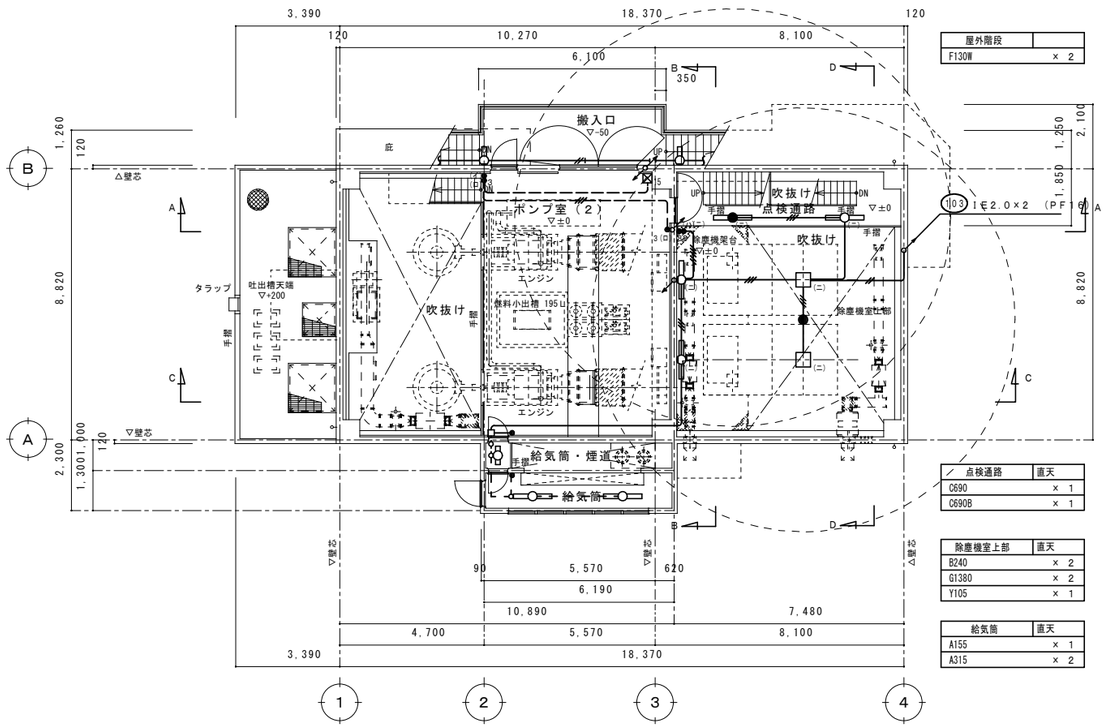
注記	
1. 図中、特記なき配線は下記の通りとする。	天井内ころがし配線
EM-IE2.0×2 E2.0 (PF16)	天井隠蔽配管
EM-CE3.5-4C(1CE) (PF22)	床隠蔽配管
EM-IE2.0×2 E2.0 (PF16) 床隠蔽	露出配管
EM-CE3.5-4C(1CE) (PF22) 床隠蔽	
EM-IE2.0×2 E2.0 (E19) 露出	
EM-CE3.5-4C(1CE) (H122) 露出	
2E WP の取付高さはＦＬ＋１０００とする。	
1,5 プルボックス 150×150×100 (VE)	
2,1 プルボックス 200×200×100 (VE)	
WP：防水型（ＳＵＳ製）	

令和６年度

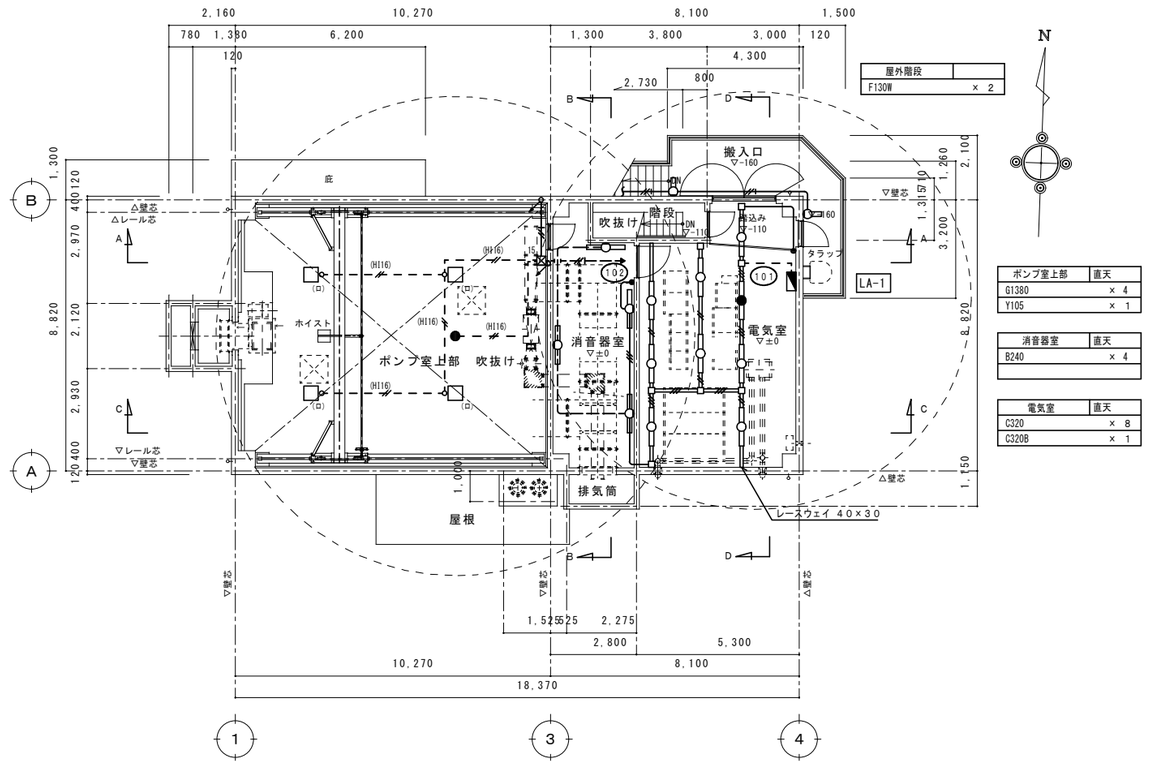
工事名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）		
工事場所	三原市皆実五丁目		
図面番号	AE-06	縮尺	1／100

動力・コンセント設備平面図

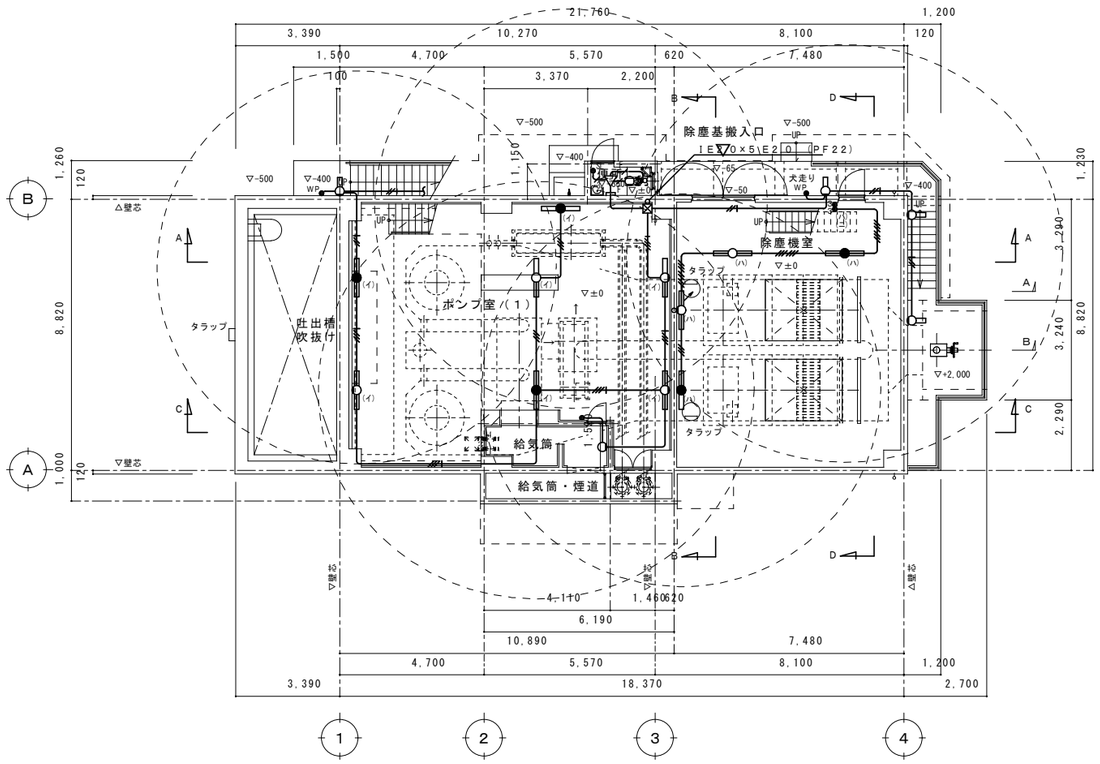
三　原　市



２階　平面図　1/100



３階　平面図　1/100



１階　平面図　1/100

注記

1. 図中、特記なき配線は下図の通りとする。

———	EM-IE2.0×2	(PF16)
———	EM-IE2.0×2 E2.0	(PF16)
———	EM-IE2.0×3	(PF16)
———	EM-IE2.0×3 E2.0	(PF22)
———	EM-IE2.0×6	(PF22)
———	EM-IE2.0×7	(PF22)
———	EM-IE2.0×3	(PF16)
———	EM-EEF2.0-2C	天井内ころがし
- - - -	EM-IE2.0×2 E2.0	(PF16) 床隠蔽
- - - -	EM-IE2.0×3	(PF16) 床隠蔽
———	EM-EEF2.0-2C	(ﾚｰｽｳｪｲ)
———	EM-EEF2.0-3C	(ﾚｰｽｳｪｲ)
- - - -	EM-IE2.0×2	(E19) 露出
(H16) - - -	EM-IE2.0×2	(H16) 露出

———	天井内ころがし配線
———	天井隠蔽配管
- - - -	床隠蔽配管
- - - -	露出配管
☒15	プルボックス　150×150×100 (VE)

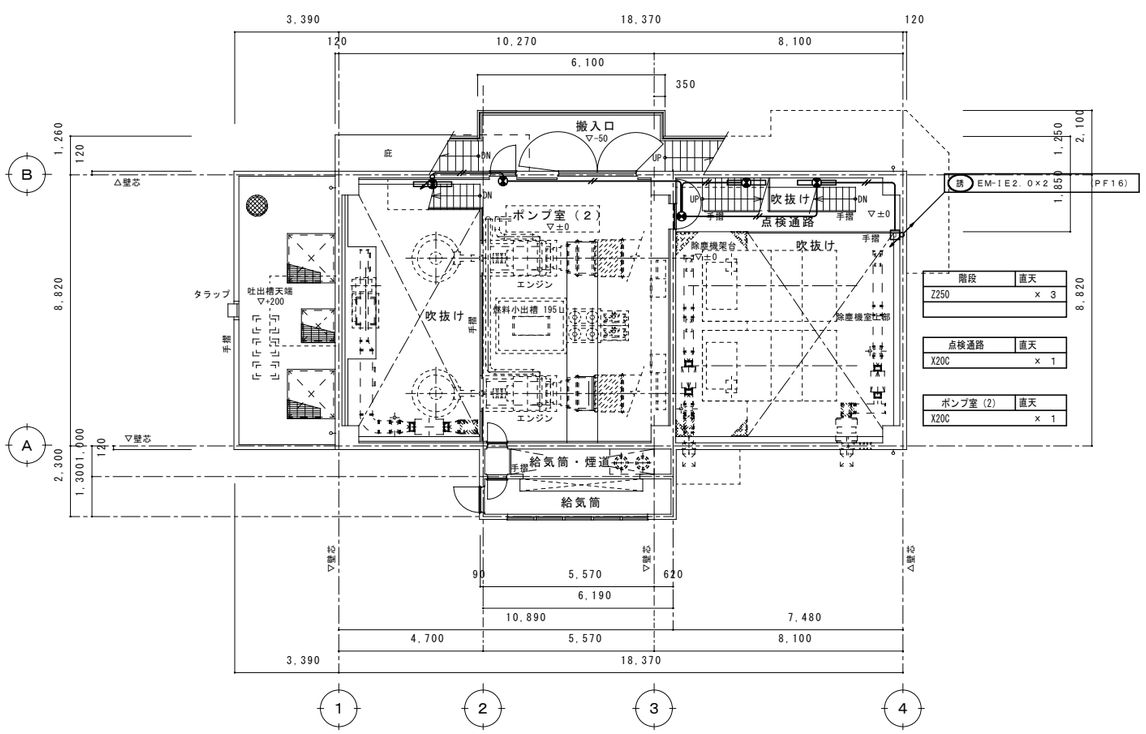
2. レースウェイの吊金物間隔は２ｍとする。
同上振止め材を見込むこと。

令和６年度

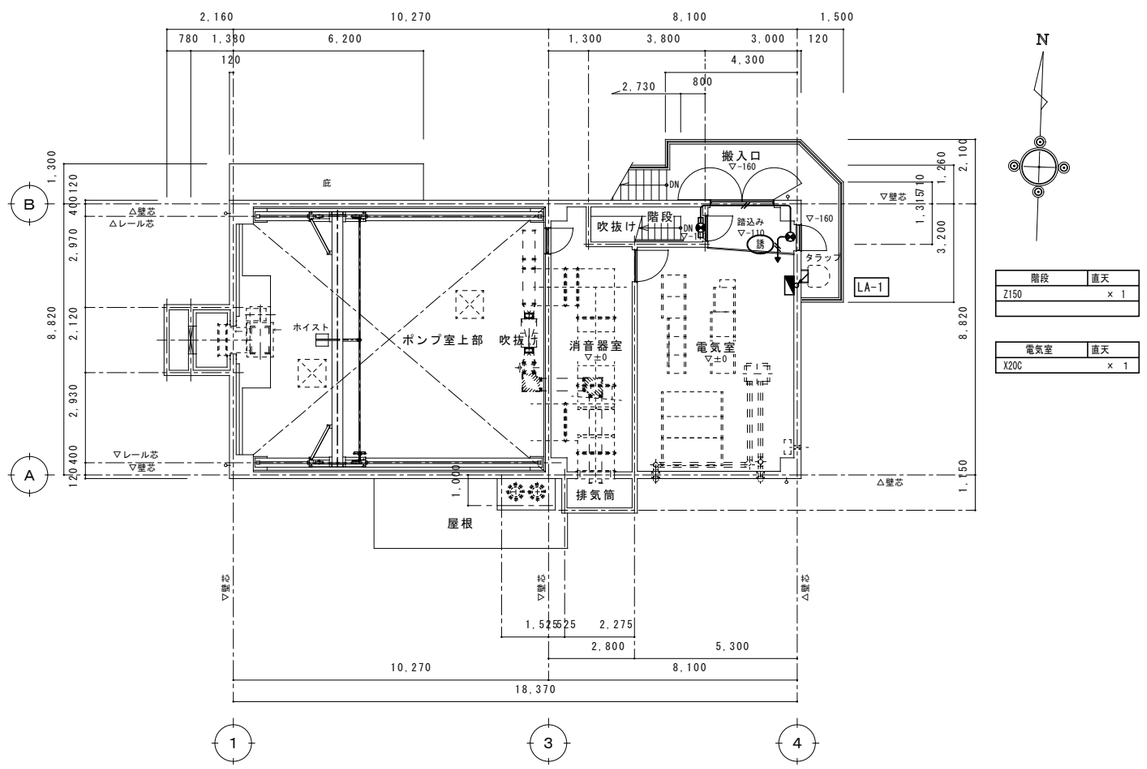
工事名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）		
工事場所	三原市皆実五丁目		
図面番号	AE-07	縮　尺	1／100

電灯設備平面図

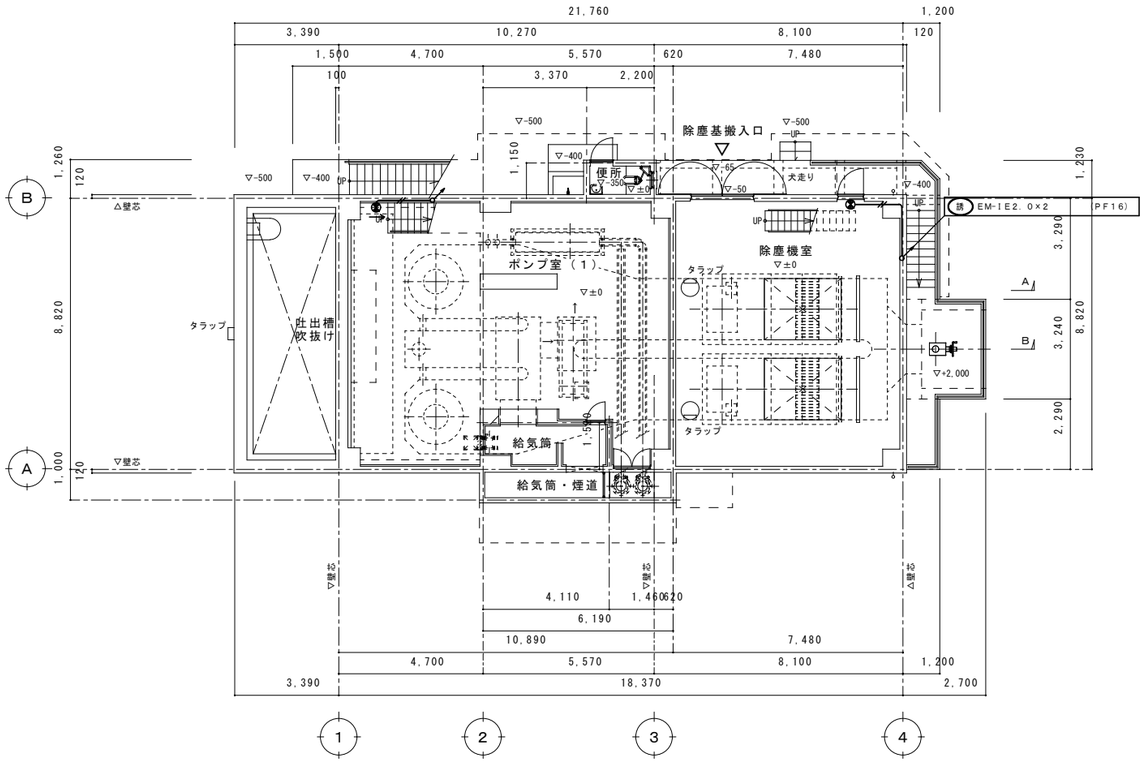
三　原　市



２階　平面図　1/100



３階　平面図　1/100



１階　平面図　1/100

注記

1. 図中、特記なき配線は下記の通りとする。

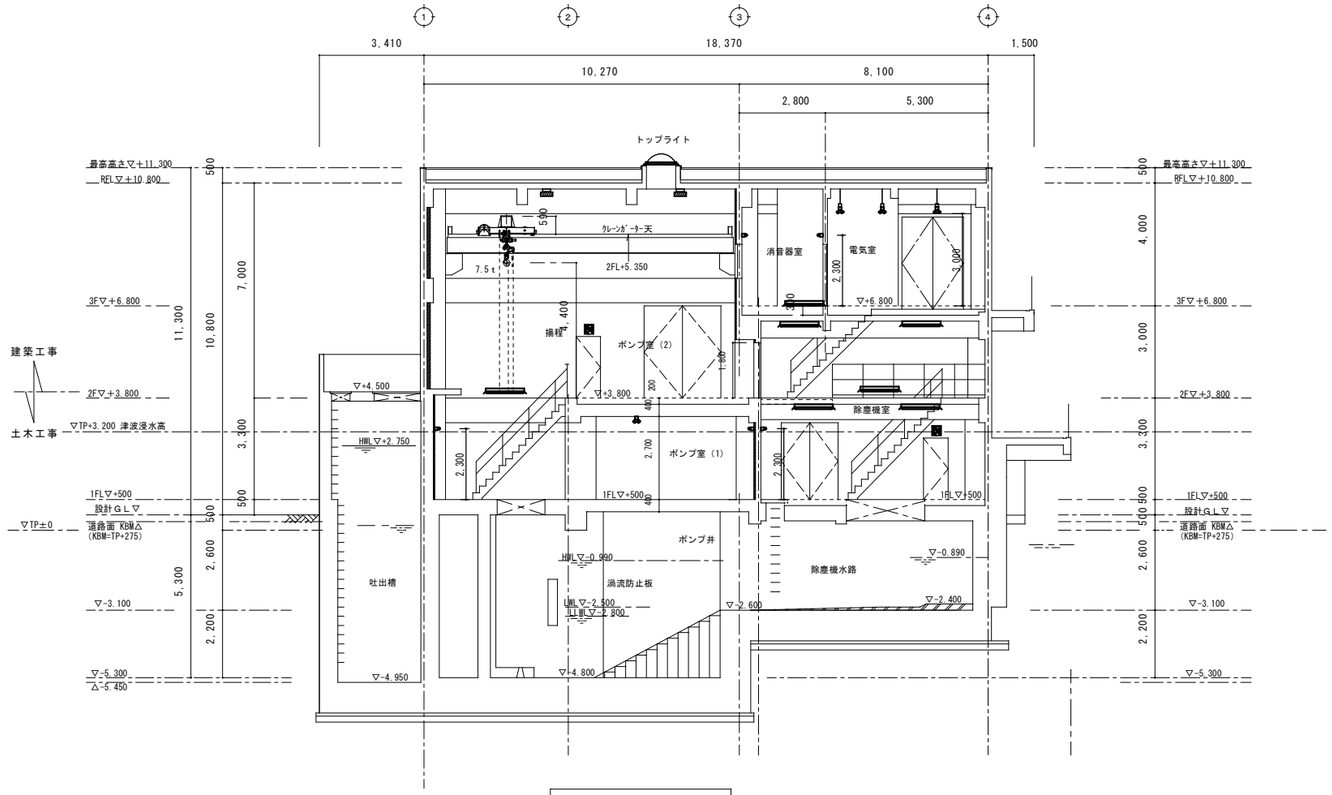
EM-IE2.0×2	(PF16)
天井内ころがし配線	
天井隠蔽配管	
床隠蔽配管	
露出配管	

令和６年度

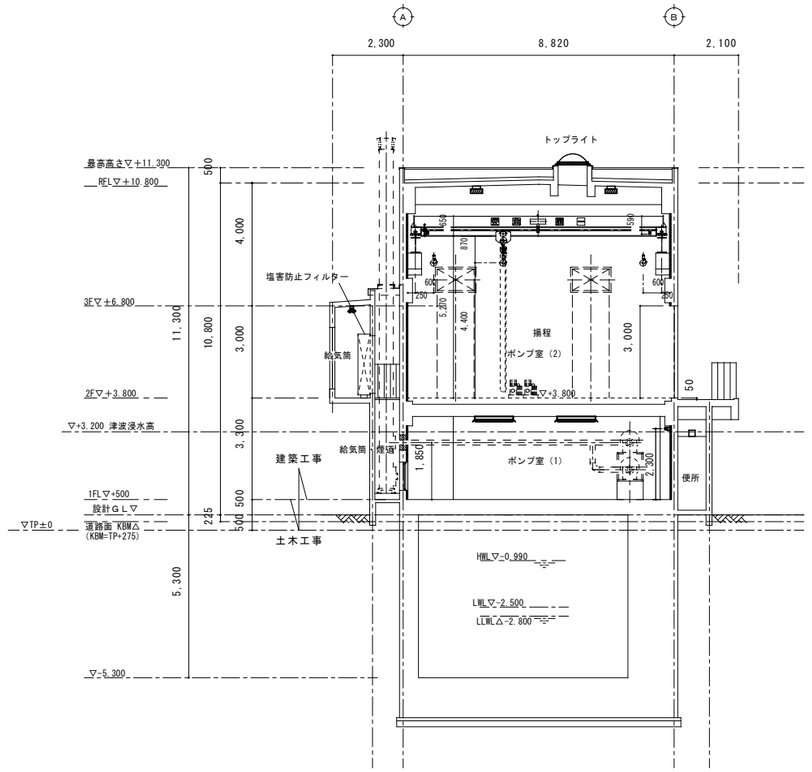
工事名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）		
工事場所	三原市皆実五丁目		
図面番号	AE-08	縮尺	1／100

誘導灯設備平面図

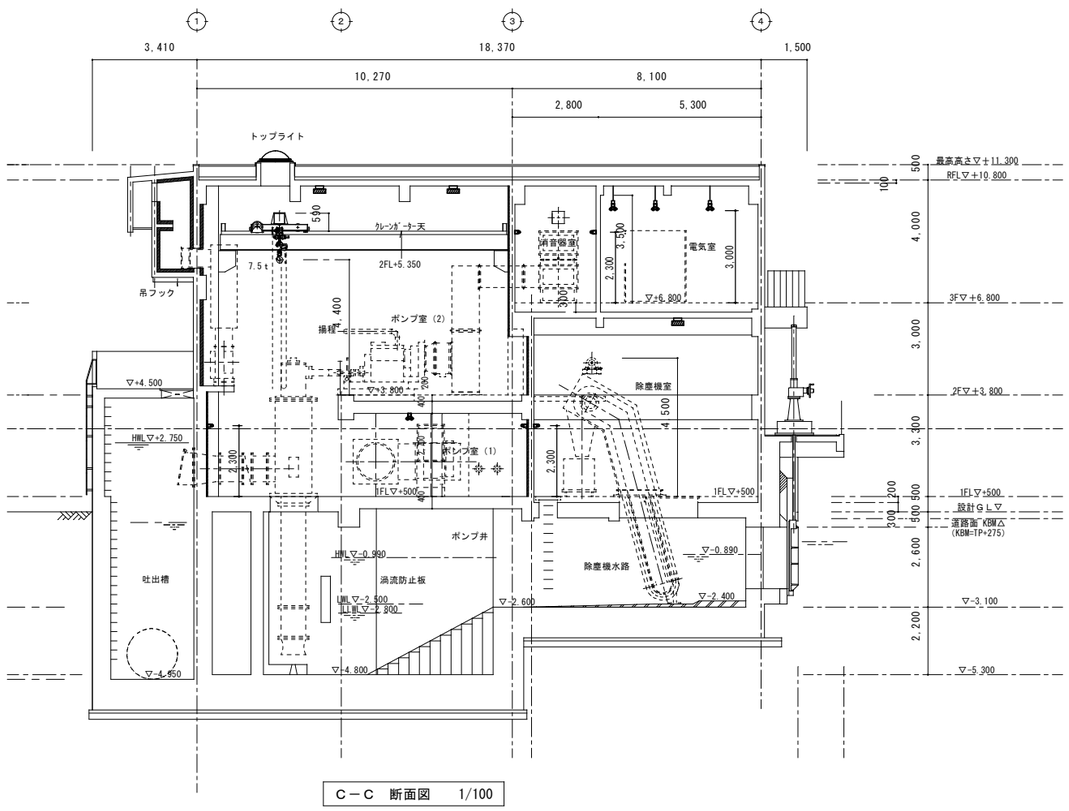
三　原　市



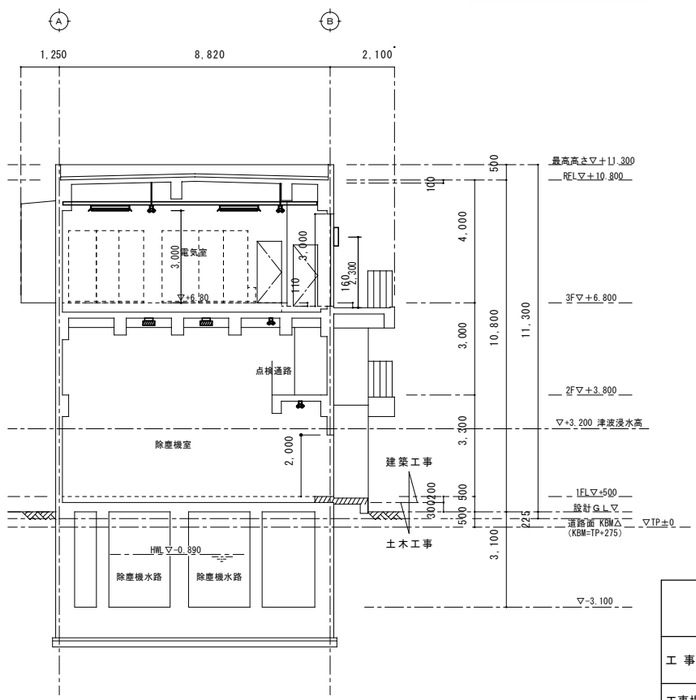
Ａ－Ａ　断面図　1/100



Ｂ－Ｂ　断面図　1/100



Ｃ－Ｃ　断面図　1/100



Ｄ－Ｄ　断面図　1/100

令和６年度

工事名	皆実雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築工事（設備工事）		
工事場所	三原市皆実五丁目		
図面番号	AE-09	縮尺	1／100

断面図

三　原　市

参　考　数　量　書

工 事 名 称　　皆実雨水排水ポンプ場建築工事(設備工事)

三原市皆実五丁目

［工 事 概 要］

用 途 , 構 造 , 面 積	
工　事　範　囲	電気設備工事、機械設備工事
別　途　工　事	建築主体工事
工　　期	契約締結日の翌日から　令和　7年3月２４日までを工期とする.
一　般　事　項	

《工事予算内訳》　設 計 金 額　￥　　(税込み)

〈 内　訳 〉

区　　分	金　　額	摘　　要
工　事　価　格		
消　費　税　額		
設　計　金　額		

工事費内訳

名　　称	数　　量	単 位	金　　額	備　　考
直接工事費				
電気設備工事	1	式		
機械設備工事	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		消費税率 10 %
工事費	1	式		

工事種別内訳

名　　称	数　　量	単 位	金　　額	備　　考
電気設備工事	1	式		
機械設備工事	1	式		
計				

電気設備工事　種目別内訳

名　　称	数　　量	単 位	金　　額	備　　考
ポンプ棟	1	式		
計				

機械設備工事　種目別内訳

名　　称	数　　量	単 位	金　　額	備　　考
ポンプ棟	1	式		
計				

電気設備工事　科目別内訳

ポンプ棟				
名　　称	数　　量	単 位	金　　額	備　　考
電灯設備	1	式		
動力設備	1	式		
構内交換設備	1	式		
計				

機械設備工事　科目別内訳

ポンプ棟				
名　　称	数　　量	単 位	金　　額	備　　考
空気調和設備	1	式		
換気設備	1	式		
衛生器具設備	1	式		
給水設備	1	式		
排水設備	1	式		
計				

電気設備工事　中科目別内訳

ポンプ棟

科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
電灯設備	電灯分岐（照明）	1	式		
電灯設備	電灯分岐（誘導灯）	1	式		
電灯設備	コンセント分岐	1	式		
計					
動力設備		1	式		
計					
構内交換設備		1	式		
計					

機械設備工事　中科目別内訳

ポンプ棟					
科　目　名　称	中　科　目　名　称	数　　量	単 位	金　　額	備　　考
空気調和設備	機器設備	1	式		
空気調和設備	配管設備	1	式		
計					
換気設備	機器設備	1	式		
換気設備	ダクト設備	1	式		
計					
衛生器具設備		1	式		
計					
給水設備		1	式		
計					
排水設備		1	式		
計					

電気設備工事　細目別内訳

ポンプ棟		電灯設備			電灯分岐（照明）	
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
LED照明	A155	1	個			
LED照明	A315	6	個			
LED照明	B240	6	個			
LED照明	C320	9	個			
LED照明	C690	2	個			
LED照明	D85	1	個			
LED照明	E8.4	1	個			
LED照明	F130W	8	個			
LED照明	G1380	6	個			
LED照明	Y105	2	個			
LED照明	A320B	3	個			
LED照明	C320B	2	個			
LED照明	C690B	2	個			
配線器具		1	式			別紙 00-0001
電線		1	式			別紙 00-0002

電気設備工事　細目別内訳

ポンプ棟	電灯設備			電灯分岐（照明）		
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
ｹｰﾌﾞﾙ		1	式			別紙 00-0003
電線管		1	式			別紙 00-0004
金属線ぴ		1	式			別紙 00-0005
ﾎﾞｯｸｽ類		1	式			別紙 00-0006
計						

電気設備工事　細目別内訳

ポンプ棟	電灯設備			電灯分岐（誘導灯）		
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
誘導灯	X20C	5	個			
階段通路誘導灯	Z250	3	個			
階段通路誘導灯	Z150	1	個			
電線		1	式			別紙 00-0007
電線管		1	式			別紙 00-0008
ﾎﾞｯｸｽ類		1	式			別紙 00-0009
計						

電気設備工事　細目別内訳

ポンプ棟	電灯設備	コンセント分岐				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
分電盤	LA-1	1	面			
配線器具		1	式			別紙 00-0010
電線		1	式			別紙 00-0011
電線管		1	式			別紙 00-0012
ﾎﾞｯｸｽ類		1	式			別紙 00-0013
計						

電気設備工事　細目別内訳

ポンプ棟		動力設備				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
動力盤	MA-1	1	面			
電動機結線費		1	式			別紙 00-0014
ｹｰﾌﾞﾙ		1	式			別紙 00-0015
電線管		1	式			別紙 00-0016
ﾎﾞｯｸｽ類		1	式			別紙 00-0017
計						

電気設備工事　細目別内訳

ポンプ棟		構内交換設備				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
配線器具		1	式			別紙 00-0018
電線管		1	式			別紙 00-0019
ﾎﾞｯｸｽ類		1	式			別紙 00-0020
計						

機械設備工事　細目別内訳

ポンプ棟	空気調和設備			機器設備		
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
AC-1 冷房専用空調機	床置形 冷房能力:7.1kW	1	組			
計						

機械設備工事　細目別内訳

ポンプ棟	空気調和設備			配管設備		
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
冷媒用 断熱材被覆銅管	9.52外径(　3/8B) 液管 厚10mm	9	m			
冷媒用 断熱材被覆銅管	15.88外径(　5/8B) ｶﾞｽ管 厚20mm以上	9	m			
排水・硬質ﾎﾟﾘ 塩化ﾋﾞﾆﾙ管 (VP)	屋内一般　　25A	10	m			
600Vﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁 耐燃性ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝｼｰｽ ｹｰﾌﾞﾙ平形 EM-EEF	2.0mm- 3C ﾋﾟｯﾄ・天井	9	m			
保温工事		1	式			別紙 00-0021
塗装工事		1	式			別紙 00-0022
空調配管		6	%			
計						

機械設備工事　細目別内訳

ポンプ棟	換気設備			機器設備		
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
FS-1 給気ﾌｧﾝ	ｽﾄﾚｰﾄｼﾛｯｺﾌｧﾝ　消音型 #1・1/2 3,000m3/h 150Pa	1	台			
FS-2 給気ﾌｧﾝ	ｽﾄﾚｰﾄｼﾛｯｺﾌｧﾝ　高静圧型 #1・1/2 1,250m3/h 300Pa	1	台			
FE-1 排気ﾌｧﾝ	ｽﾄﾚｰﾄｼﾛｯｺﾌｧﾝ　消音型 #1・1/2 3,000m3/h 150Pa	1	台			
FE-2 排気ﾌｧﾝ	ｽﾄﾚｰﾄｼﾛｯｺﾌｧﾝ　消音型 #1・1/2 1,250m3/h 100Pa	1	台			
FV-1 排気ﾌｧﾝ	天井扇 100φ 30m3/h 50Pa	1	台			
HEX-1 全熱交換器	天井ｶｾｯﾄ形 250m3/h 50Pa	1	台			
FU-1 塩害防止ﾌｨﾙﾀｰﾕﾆｯﾄ	SUS製　ﾌｨﾙﾀｰﾕﾆｯﾄ 1,250m3/h	1	組			
計						

機械設備工事　細目別内訳

ポンプ棟	換気設備			ダクト設備		
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
共板ﾌﾗﾝｼﾞ 工法ﾀﾞｸﾄ	ｲﾝｻｰﾄ有 0.5mm(～450mm)	43	㎡			
共板ﾌﾗﾝｼﾞ 工法ﾀﾞｸﾄ	ｲﾝｻｰﾄ有 0.6mm(451～750mm)	1	㎡			
ｽﾊﾟｲﾗﾙﾀﾞｸﾄ (低圧ﾀﾞｸﾄ)	ｲﾝｻｰﾄ有 150mm	10	m			
ｽﾊﾟｲﾗﾙﾀﾞｸﾄ (低圧ﾀﾞｸﾄ)	ｲﾝｻｰﾄ有 100mm	1	m			
消音ｴﾙﾎﾞ	400×400	4	組			
消音ｴﾙﾎﾞ	300×300	4	組			
ﾀﾞｸﾄ用たわみ継手		6.6	m			
ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙ形吹出口	VHS　600　300	4	個			
ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙ形吹出口	VHS　400　200	4	個			
ｽﾘｯﾄ形吸込口	GVS　300　600	4	個			
ｽﾘｯﾄ形吸込口	GVS　200　400	4	個			
風量調節ﾀﾞﾝﾊﾟｰ	400　400	2	個			
風量調節ﾀﾞﾝﾊﾟｰ	300　300	2	個			
ﾁｬｯｷﾀﾞﾝﾊﾟｰ	400　400	1	個			
風量測定口		6	個			

機械設備工事　細目別内訳

ポンプ棟		換気設備			ダクト設備	
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
ｳｪｻﾞｰｶﾊﾞｰ	ｽﾃﾝﾚｽ製　　40㎝用	2	個			
ﾍﾞﾝﾄｷｬｯﾌﾟ	ｽﾃﾝﾚｽ製　　100φ	1	個			
ﾍﾞﾝﾄｷｬｯﾌﾟ	ｽﾃﾝﾚｽ製　　150φ	2	個			
保温工事		1	式			別紙 00-0023
塗装工事		1	式			別紙 00-0024
換気ﾀﾞｸﾄ		6	%			
計						

機械設備工事　細目別内訳

ポンプ棟		衛生器具設備				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
両用便器		1	組			
洗面器		1	組			
化粧鏡	350×450	1	枚			
計						

機械設備工事　細目別内訳

ポンプ棟						給水設備
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
給水・耐衝撃性 ﾎﾟﾘ塩ﾋﾞ管(HIVP)	地中配管　　20A	67	m			
給水・耐衝撃性 ﾎﾟﾘ塩ﾋﾞ管(HIVP)	屋外架空・暗渠　20A	12	m			
給水・耐衝撃性 ﾎﾟﾘ塩ﾋﾞ管(HIVP)	機械室・便所　　20A	2	m			
給水栓	20A	1	個			
給水栓	13A	1	個			
水栓柱	合成樹脂製 13A	1	個			
仕切弁 (管端防食ｺｱ)	10K(ねじ･給水用) 20A	2	個			
弁桝	機 械 VC-P(550H)	2	組			
地中埋設標	ｺﾝｸﾘｰﾄ製	6	個			
埋設標識ﾃｰﾌﾟ	150幅	67	m			
保温工事		1	式			別紙 00-0025
配管分岐 (樹脂管類) ･手間のみ	配管分岐　40A 保温無	1	か所			
土工事		1	式			別紙 00-0026
ｱｽﾌｧﾙﾄ工事		1	式			別紙 00-0027
給水配管		7	%			

機械設備工事　細目別内訳

ポンプ棟		給水設備				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
計						

機械設備工事　細目別内訳

ポンプ棟						排水設備
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
排水・硬質ﾎﾟﾘ 塩化ﾋﾞﾆﾙ管 (VU)	地中配管 100A	47	m			
排水・硬質ﾎﾟﾘ 塩化ﾋﾞﾆﾙ管 (VP)	屋内一般　　50A	2	m			
排水・硬質ﾎﾟﾘ 塩化ﾋﾞﾆﾙ管 (VP)	機械室・便所　　40A	2	m			
排水・硬質ﾎﾟﾘ 塩化ﾋﾞﾆﾙ管 (VP)	機械室・便所　　50A	2	m			
排水・硬質ﾎﾟﾘ 塩化ﾋﾞﾆﾙ管 (VP)	機械室・便所　　75A	2	m			
掃兼排水金具	SODB 50A	1	個			
床排水ﾄﾗｯﾌﾟ (非防水形)	T 5A　　50A	1	個			
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝 (鋳鉄製防護ふた)	桝径200φ 最大排水管径100φ ST　　501～800　T-25 蝶番ﾛｯｸ式	2	組			
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝 (鋳鉄製防護ふた)	桝径200φ 最大排水管径100φ ST　　801～1200　T-25 蝶番ﾛｯｸ式	1	組			
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝 (鋳鉄製防護ふた)	桝径200φ 最大排水管径100φ 90L､45L　　～500　　T-25 蝶番ﾛｯｸ式	1	組			
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝 (鋳鉄製防護ふた)	桝径200φ 最大排水管径100φ 90L､45L　　501～800　T-25 蝶番ﾛｯｸ式	1	組			
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝 (鋳鉄製防護ふた)	桝径200φ 最大排水管径100φ 90Y､45Y､45YS ～500　　T-25 蝶番ﾛｯｸ式	2	組			
土工事		1	式			別紙 00-0028
ｱｽﾌｧﾙﾄ工事		1	式			別紙 00-0029
下水本管接続工事		1	式			別紙 00-0030

機械設備工事　細目別内訳

ポンプ棟		排水設備				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
排水配管		7	%			
計						

電気設備工事　別紙明細

ポンプ棟	電灯設備	電灯分岐（照明）

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
配線器具		1	式			別紙 00-0001
ﾀﾝﾌﾞﾗｽｲｯﾁ (金属ﾌﾟﾚｰﾄ付)	1P 15A ×1　ﾈｰﾑ無 －　－	4	個			
ﾀﾝﾌﾞﾗｽｲｯﾁ (金属ﾌﾟﾚｰﾄ付)	3W 15A ×1　ﾈｰﾑ無 －　－	1	個			
ﾀﾝﾌﾞﾗｽｲｯﾁ (金属ﾌﾟﾚｰﾄ付)	1P 15A ×1　ﾈｰﾑ無 3W 15A ×1　ﾈｰﾑ無	1	個			
ﾀﾝﾌﾞﾗｽｲｯﾁ (金属ﾌﾟﾚｰﾄ付)	3W 15A ×2　ﾈｰﾑ無 －　－	2	個			
防水ｽｲｯﾁ	取付枠･ﾌﾟﾚｰﾄ共 1P15A	2	個			
熱線ｾﾝｻ	親機・換気扇連動	1	個			
切替ｽｲｯﾁ	入・切・自動	1	個			
計						
電線		1	式			別紙 00-0002
600V耐燃性ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁電線(EM-IE)	2.0mm	103	m			
600V耐燃性ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁電線(EM-IE) (PF管内)	2.0mm	613	m			
計						

電気設備工事　別紙明細

ポンプ棟	電灯設備			電灯分岐（照明）		
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
ｹｰﾌﾞﾙ		1	式			別紙 00-0003
600Vﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁 耐燃性ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝｼｰｽ ｹｰﾌﾞﾙ平形 EM-EEF	2.0mm- 2C 管内	12	m			
600Vﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁 耐燃性ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝｼｰｽ ｹｰﾌﾞﾙ平形 EM-EEF	2.0mm- 2C ﾋﾟｯﾄ・天井	2	m			
600Vﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁 耐燃性ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝｼｰｽ ｹｰﾌﾞﾙ平形 EM-EEF	2.0mm- 3C 管内	8	m			
計						
電線管		1	式			別紙 00-0004
合成樹脂製可とう 電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 16mm	187	m			
合成樹脂製可とう 電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 22mm	22	m			
耐衝撃性 硬質ﾋﾞﾆﾙ管(HIVE)	露出配管　16mm	29	m			
ねじなし電線管 (E)	露出配管　19mm	16	m			
計						

電気設備工事　別紙明細

ポンプ棟	電灯設備			電灯分岐（照明）		
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
金属線ぴ		1	式			別紙 00-0005
2種金属線ぴ(MM2)	A型 幅40×高さ30㎜	24	m			
2種金属線ぴ(MM2) 付属品	ｼﾞｬﾝｸｼｮﾝﾎﾞｯｸｽ(1～4方出)	7	個			
計						
ﾎﾞｯｸｽ類		1	式			別紙 00-0006
プルボックス	SS-V150° ×100	3	個			
合成樹脂製 ｱｳﾄﾚｯﾄﾎﾞｯｸｽ(ｶﾊﾞｰ付)	中四角 浅型　　D44	43	個			
金属製 露出丸形ﾎﾞｯｸｽ	25(22) 2方出	3	個			
金属製 露出丸形ﾎﾞｯｸｽ	25(22) 3方出	4	個			
金属製 露出ｽｲｯﾁﾎﾞｯｸｽ	25(22) 1個用1方出	1	個			
計						

電気設備工事　別紙明細

ポンプ棟	電灯設備	電灯分岐（誘導灯）				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
電線		1	式			別紙 00-0007
600V耐燃性ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁電線(EM-IE)(PF管内)	2.0㎜	106	m			
計						
電線管		1	式			別紙 00-0008
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 16㎜	53	m			
計						
ﾎﾞｯｸｽ類		1	式			別紙 00-0009
合成樹脂製ｱｳﾄﾚｯﾄﾎﾞｯｸｽ(ｶﾊﾞｰ付)	中四角 浅型　　D44	9	個			
合成樹脂製ｱｳﾄﾚｯﾄﾎﾞｯｸｽ(ｶﾊﾞｰ付)	中四角 深型　　D54	1	個			
計						

電気設備工事　別紙明細

ポンプ棟	電灯設備			コンセント分岐		
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
配線器具		1	式			別紙 00-0010
ｺﾝｾﾝﾄ (金属ﾌﾟﾚｰﾄ付)	連用形2P15A×2 (接地極×2付 一体形) 125V	10	個			
防水ｺﾝｾﾝﾄ	2P15A×2 (×3)・接地端子付	9	個			
計						
電線		1	式			別紙 00-0011
600V耐燃性ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁電線(EM-IE) (PF管内)	2.0㎜	471	m			
計						
電線管		1	式			別紙 00-0012
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 16㎜	130	m			
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 22㎜	9	m			
ねじなし電線管 (E)	露出配管　　19㎜	6	m			
計						

電気設備工事　別紙明細

ポンプ棟	電灯設備			コンセント分岐		
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
ﾎﾞｯｸｽ類		1	式			別紙 00-0013
プルボックス	SS-V150° ×100	1	個			
合成樹脂製 ｱｳﾄﾚｯﾄﾎﾞｯｸｽ(ｶﾊﾞｰ付)	中四角 浅型　　D44	20	個			
金属製 露出ｽｲｯﾁﾎﾞｯｸｽ	25(22) 1個用1方出	1	個			
埋込ボックス	FS150° ×80	1	個			
計						

電気設備工事　別紙明細

ポンプ棟		動力設備				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
電動機結線費		1	式			別紙 00-0014
電動機結線	直入始動方式	5	台			
計						
ｹｰﾌﾞﾙ		1	式			別紙 00-0015
EM-CEｹｰﾌﾞﾙ	3.5mm2- 4C 管内	31	m			
EM-CEｹｰﾌﾞﾙ	3.5mm2- 4C FEP内(PF･CD)	46	m			
計						
電線管		1	式			別紙 00-0016
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 22mm	46	m			
耐衝撃性硬質ﾋﾞﾆﾙ管(HIVE)	露出配管　　22mm	31	m			
計						

電気設備工事　別紙明細

ポンプ棟		動力設備				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
ﾎﾞｯｸｽ類		1	式			別紙 00-0017
埋込ボックス	FS150°　×80	1	個			
プルボックス	SS-V200°　×100	1	個			
プルボックス	SS150°　×100　WP・SUS	2	個			
ﾌﾟﾙﾎﾞｯｸｽ用 接地端子(ET)		2	個			
計						

電気設備工事　別紙明細

ポンプ棟		構内交換設備				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
配線器具		1	式			別紙 00-0018
ﾌﾗｯｼｭﾌﾟﾚｰﾄ (金属製)	角型 ﾊﾄﾒ	1	個			
計						
電線管		1	式			別紙 00-0019
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 22㎜	1	m			
計						
ﾎﾞｯｸｽ類		1	式			別紙 00-0020
合成樹脂製ｱｳﾄﾚｯﾄﾎﾞｯｸｽ(ｶﾊﾞｰ付)	中四角 浅型　　D44	1	個			
計						

機械設備工事　別紙明細

ポンプ棟		空気調和設備			配管設備	
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
保温工事		1	式			別紙 00-0021
保温化粧ｹｰｽ (樹脂製)	100 × 70	9	m			
計						
塗装工事		1	式			別紙 00-0022
配管用 炭素鋼鋼管(黒管) (VA､PA)塗装	露出　25A	9	m			
計						

機械設備工事　別紙明細

ポンプ棟	換気設備	ダクト設備				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
保温工事		1	式			別紙 00-0023
ｽﾊﾟｲﾗﾙﾀﾞｸﾄ保温 (32K)	ｸﾞﾗｽｳｰﾙ　屋内隠ぺい,ﾀﾞｸﾄｼｬﾌﾄ内 ｱﾙﾐｶﾞﾗｽｸﾛｽ　150㎜ 保温厚25	10	m			
計						
塗装工事		1	式			別紙 00-0024
ﾀﾞｸﾄ 塗装	亜鉛鉄板製ﾀﾞｸﾄ・露出	36	m^2			
計						

機械設備工事　別紙明細

ポンプ棟		給水設備				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
保温工事		1	式			別紙 00-0025
給水管 保温	ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝ 屋外露出,浴室 ｽﾃﾝﾚｽ鋼板 20A	1.5	m			
計						
土工事		1	式			別紙 00-0026
根切り(機械)	ﾊﾞｯｸﾎｳ 0.28m3 排出ｶﾞｽ対策型 油圧式ｸﾛｰﾗ型	17.8	m3			
埋戻し	機 械 ﾊﾞｯｸﾎｳ 0.28m3 排出ｶﾞｽ対策型 油圧式ｸﾛｰﾗ型	12.4	m3			
建設発生土処理	人 力 構内敷ならし	5.4	m3			
山砂		5.4	m3			
計						

機械設備工事　別紙明細

ポンプ棟		給水設備				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
ｱｽﾌｧﾙﾄ工事		1	式			別紙 00-0027
ｱｽﾌｧﾙﾄｶｯﾀｰ		57	m			
既設ｱｽﾌｧﾙﾄ撤去工事		15.5	㎡			
ｱｽﾌｧﾙﾄ処分費		0.8	m3			
とりこわし 発生材運搬	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ　4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ類 DID区間無し 10.0km以下	0.8	m3			
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装	A-5-10 密粒　ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 500㎡未満	15.5	㎡			
計						

機械設備工事　別紙明細

ポンプ棟		排水設備				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
土工事		1	式			別紙 00-0028
根切り(機械)	ﾊﾞｯｸﾎｳ 0.28m3 排出ｶﾞｽ対策型 油圧式ｸﾛｰﾗ型	14.7	m3			
埋戻し	機 械 ﾊﾞｯｸﾎｳ 0.28m3 排出ｶﾞｽ対策型 油圧式ｸﾛｰﾗ型	9.4	m3			
建設発生土処理	人 力 構内敷ならし	5.3	m3			
山砂		5.3	m3			
計						
ｱｽﾌｧﾙﾄ工事		1	式			別紙 00-0029
ｱｽﾌｧﾙﾄｶｯﾀｰ		102	m			
既設ｱｽﾌｧﾙﾄ撤去工事		30.5	㎡			
ｱｽﾌｧﾙﾄ処分費		1.5	m3			
とりこわし 発生材運搬	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ　　4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ類 DID区間無し 10.0km以下	1.5	m3			
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装	A-5-10 密粒　　ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 500㎡未満	30.5	㎡			
計						

機械設備工事　別紙明細

ポンプ棟		排水設備				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
下水本管接続工事		1	式			別紙 00-0030
ｱｽﾌｧﾙﾄｶｯﾀｰ		13	m			
既設ｱｽﾌｧﾙﾄ撤去工事		2.7	㎡			
根切り(機械)	ﾊﾞｯｸﾎｳ 0.28m3 排出ｶﾞｽ対策型 油圧式ｸﾛｰﾗ型	4	m3			
根切り(人力)		0.8	m3			
埋戻し	機 械 ﾊﾞｯｸﾎｳ 0.28m3 排出ｶﾞｽ対策型 油圧式ｸﾛｰﾗ型	3	m3			
建設発生土処理	人 力 構内敷ならし	0.9	m3			
山砂		0.9	m3			
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装	A-5-10 密粒　　ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 500㎡未満	4.5	㎡			
排水・硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管(VP)	地中配管　　100A	4.5	m			
同上特殊継手		1	式			
労務費		1	式			
計						

共通仮設費(積上)　明細

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
アスベスト分析調査	定性・定量（JIS　A 1481-1，1481-3）	1	検体			
計						

現場管理費(積上)　明細

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
工事中情報共有システム		1	式			
計						